

平成 16 年

通信利用動向調査報告書  
事業所編

平成 17 年 3 月

総務省 情報通信政策局

## 調査の目的と方法(事業所)

### 1 調査の目的等

本調査は、事業所を対象に行った統計報告調整法に基づく承認統計調査として実施したアンケート調査である。この調査により、利用者の視点における情報通信の利用動向を把握し、情報通信行政の施策の策定及び評価のための基礎資料とする。

### 2 アンケート調査の概要

調査の 範囲	地域	全国																												
	事業所	以下の産業に属する、常用雇用者数が5人以上の事業所																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>本調査における産業区分</th> <th>日本標準産業分類(JSIC)上の産業との比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農・林・漁業</td> <td>JSICの「A 農業」、「B 林業」、「C 漁業」が該当</td> </tr> <tr> <td>鉱業</td> <td>JSICの「D 鉱業」が該当</td> </tr> <tr> <td>建設業</td> <td>JSICの「E 建設業」が該当</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>JSICの「F 製造業」が該当</td> </tr> <tr> <td>電気・ガス・熱供給・水道業</td> <td>JSICの「G 電気・ガス・熱供給・水道業」が該当</td> </tr> <tr> <td>運輸業</td> <td>JSICの「H 運輸・通信業」のうち、「46 郵便業」及び「47 電気通信業」を除いたものが該当</td> </tr> <tr> <td>卸売・小売業</td> <td>JSICの「I 卸売・小売業、飲食店」のうち、「60 一般飲食店」及び「61 その他の飲食店」を除いたものが該当</td> </tr> <tr> <td>飲食店</td> <td>JSICの「I 卸売・小売業、飲食店」のうち、「60 一般飲食店」及び「61 その他の飲食店」が該当</td> </tr> <tr> <td>金融業</td> <td>JSICの「J 金融・保険業」のうち、「69 保険業」を除いたものが該当</td> </tr> <tr> <td>保険業</td> <td>JSICの「J 金融・保険業」のうち、「69 保険業」が該当</td> </tr> <tr> <td>不動産業</td> <td>JSICの「K 不動産業」が該当</td> </tr> <tr> <td>サービス業</td> <td>JSICの「L サービス業」が該当</td> </tr> <tr> <td>公務</td> <td>JSICの「M 公務」が該当</td> </tr> </tbody> </table>	本調査における産業区分	日本標準産業分類(JSIC)上の産業との比較	農・林・漁業	JSICの「A 農業」、「B 林業」、「C 漁業」が該当	鉱業	JSICの「D 鉱業」が該当	建設業	JSICの「E 建設業」が該当	製造業	JSICの「F 製造業」が該当	電気・ガス・熱供給・水道業	JSICの「G 電気・ガス・熱供給・水道業」が該当	運輸業	JSICの「H 運輸・通信業」のうち、「46 郵便業」及び「47 電気通信業」を除いたものが該当	卸売・小売業	JSICの「I 卸売・小売業、飲食店」のうち、「60 一般飲食店」及び「61 その他の飲食店」を除いたものが該当	飲食店	JSICの「I 卸売・小売業、飲食店」のうち、「60 一般飲食店」及び「61 その他の飲食店」が該当	金融業	JSICの「J 金融・保険業」のうち、「69 保険業」を除いたものが該当	保険業	JSICの「J 金融・保険業」のうち、「69 保険業」が該当	不動産業	JSICの「K 不動産業」が該当	サービス業	JSICの「L サービス業」が該当	公務	JSICの「M 公務」が該当
	本調査における産業区分	日本標準産業分類(JSIC)上の産業との比較																												
	農・林・漁業	JSICの「A 農業」、「B 林業」、「C 漁業」が該当																												
	鉱業	JSICの「D 鉱業」が該当																												
	建設業	JSICの「E 建設業」が該当																												
	製造業	JSICの「F 製造業」が該当																												
	電気・ガス・熱供給・水道業	JSICの「G 電気・ガス・熱供給・水道業」が該当																												
	運輸業	JSICの「H 運輸・通信業」のうち、「46 郵便業」及び「47 電気通信業」を除いたものが該当																												
	卸売・小売業	JSICの「I 卸売・小売業、飲食店」のうち、「60 一般飲食店」及び「61 その他の飲食店」を除いたものが該当																												
	飲食店	JSICの「I 卸売・小売業、飲食店」のうち、「60 一般飲食店」及び「61 その他の飲食店」が該当																												
金融業	JSICの「J 金融・保険業」のうち、「69 保険業」を除いたものが該当																													
保険業	JSICの「J 金融・保険業」のうち、「69 保険業」が該当																													
不動産業	JSICの「K 不動産業」が該当																													
サービス業	JSICの「L サービス業」が該当																													
公務	JSICの「M 公務」が該当																													
		<small>JSICは平成5年10月改訂を使用</small>																												
客体の 選定 方法等	使用名簿	平成13年事業所・企業統計調査 調査区別 国・地方公共団体事業所漢字リストテープ																												
	選定方法	無作為抽出																												
	抽出方法	常用雇用者規模を層化基準とした業種別の系統抽出法																												
	抽出数	5,600事業所																												
調査方法	アンケート(郵送による調査票の送付・回収、報告者自記入)による																													
調査時期	平成17年1月																													

### 3 有効回答数(率)

2,970(53.0%)【前回:3,235(57.8%)】

本調査における 産業区分	常用雇用者規模(従業員数)			計
	5-29人	30-99人	100人以上	
農・林・漁業	123	81	33	237
鉱業	150	72	10	232
建設業	93	84	57	234
製造業	66	84	95	245
電気・ガス・熱供給・水道業	83	82	54	219
運輸業	68	77	66	211
卸売・小売業	78	64	67	209
飲食店	93	79	55	227
金融業	81	58	76	215
保険業	108	67	62	237
不動産業	86	71	75	232
サービス業	64	72	79	215
公務	84	86	87	257
計	1177	977	816	2,970

#### 4 集計結果の留意事項

##### (1) 比重調整について

調査対象の選定においては、産業・従業者規模ごとに事業所数を反映させるように配慮した業種別の系統抽出法を採用した。しかし、回収率が産業・従業者規模により異なっており、回収結果の産業・従業者規模構成は母集団と多少の乖離が生じているため、母集団を正しく推計することが困難となる。よって、本調査では、「平成 13 年事業所・企業統計調査 調査結果 第 2 表」及び「平成 16 年通信利用動向調査(事業所)」の有効回答(合計 2,970)を用いて算出した下記の比重値を回収結果に乘じ、母集団の産業・従業者規模構成と一致する比重調整を行った上で分析している。

##### 【産業雇用者規模別比重値】

本調査における 産業区分	常用雇用者規模(従業員数)		
	5-29人	30-99人	100人以上
農・林・漁業	0.76	0.13	0.03
鉱業	0.01	0.02	0.00
建設業	1.91	1.27	0.04
製造業	2.69	1.27	0.02
電気・ガス・熱供給・水道業	0.08	0.08	0.01
運輸業	1.50	1.28	0.06
卸売・小売業	5.46	4.00	0.14
飲食店	1.68	1.41	0.00
金融業	0.50	0.43	0.03
保険業	0.31	0.34	0.02
不動産業	0.14	0.13	0.01
サービス業	7.61	5.53	0.38
公務	0.27	0.26	0.08

##### (2) 計数等について

ア 集計結果については、表示単位に満たない部分を四捨五入しているため、個々の比率の合計が全体を示す数値と一致しない場合がある。

イ 図表中の「n」は、その質問に対する回収総数(比重調整前の集計数)である。

# 通信利用動向調査報告書 事業所編

## 目次

### 第1章 情報通信機器の保有状況

1 機器別保有率の推移.....	1
2 機器別保有率と従業者 100 人当たりの保有台数	
携帯電話.....	2
インターネット非対応型携帯電話.....	4
インターネット対応型携帯電話(含第3世代携帯電話).....	6
インターネット対応型携帯電話(除第3世代携帯電話).....	8
第3世代携帯電話.....	10
PHS.....	12
インターネット非対応型 PHS.....	14
インターネット対応型 PHS.....	16
携帯情報端末(PDA).....	18
無線呼出し.....	20
パソコン.....	22
FAX.....	24

### 第2章 通信メディアの利用状況

1 商品や催物の紹介、宣伝.....	26
2 定期的な情報の提供.....	27
3 請求や利用明細の通知.....	28
4 証拠書類(領収書など)の送付.....	29
5 会社案内、人事募集.....	30
6 意見や応募の受付.....	31
7 申込や届出の受付.....	32
8 アンケート調査.....	33

### 第3章 インターネットの利用状況

1 インターネットの利用率の動向.....	34
2 インターネットの接続形態.....	36
3 インターネット接続回線の通信速度.....	37
4 インターネットの利用用途.....	38

### 第4章 情報通信ネットワークの安全対策

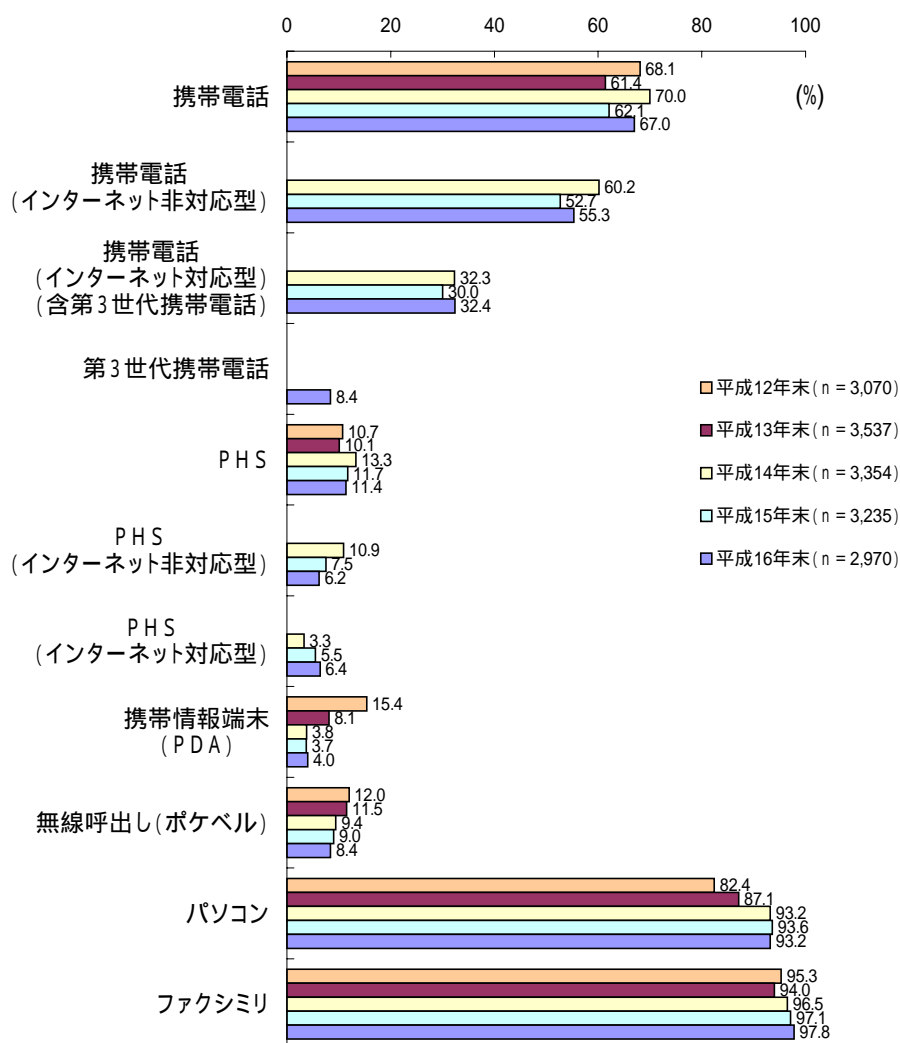
1 過去1年間の被害.....	40
2 過去1年間のコンピュータウイルス発見頻度と感染回数.....	42
3 セキュリティ対策.....	43
4 ウィルスチェックプログラムの更新周期とセキュリティパッチの適用周期.....	46

# 第1章 情報通信機器の保有状況

## 1 機器別保有率の推移

情報通信機器の保有率は、携帯電話が 67.0%（前年差 - 4.9 ポイント、以下同様）、インターネット非対応型携帯電話が 55.3%（ - 2.6 ポイント）、インターネット対応型携帯電話が 32.4%（ + 2.4 ポイント）、PHS が 11.4%（ - 0.3 ポイント）、インターネット非対応型 PHS が 6.2%（ - 1.3 ポイント）、インターネット対応型 PHS が 6.4%（ + 0.9 ポイント）、携帯情報端末（PDA）が 4.0%（ + 0.3 ポイント）、無線呼出しが 8.4%（ - 0.6 ポイント）、パソコンが 93.2%（ - 0.4 ポイント）、ファクシミリが 97.8%（ + 0.7 ポイント）となっている。3年間連続して保有率が増加している情報通信機器はファクシミリ、インターネット対応型 PHS となっている。一方、保有率が3年連続して減少している情報通信機器は PHS、インターネット非対応型 PHS、無線呼出しとなっている（図表1 - 1参照）。

図表1 - 1 情報通信機器の保有率の推移



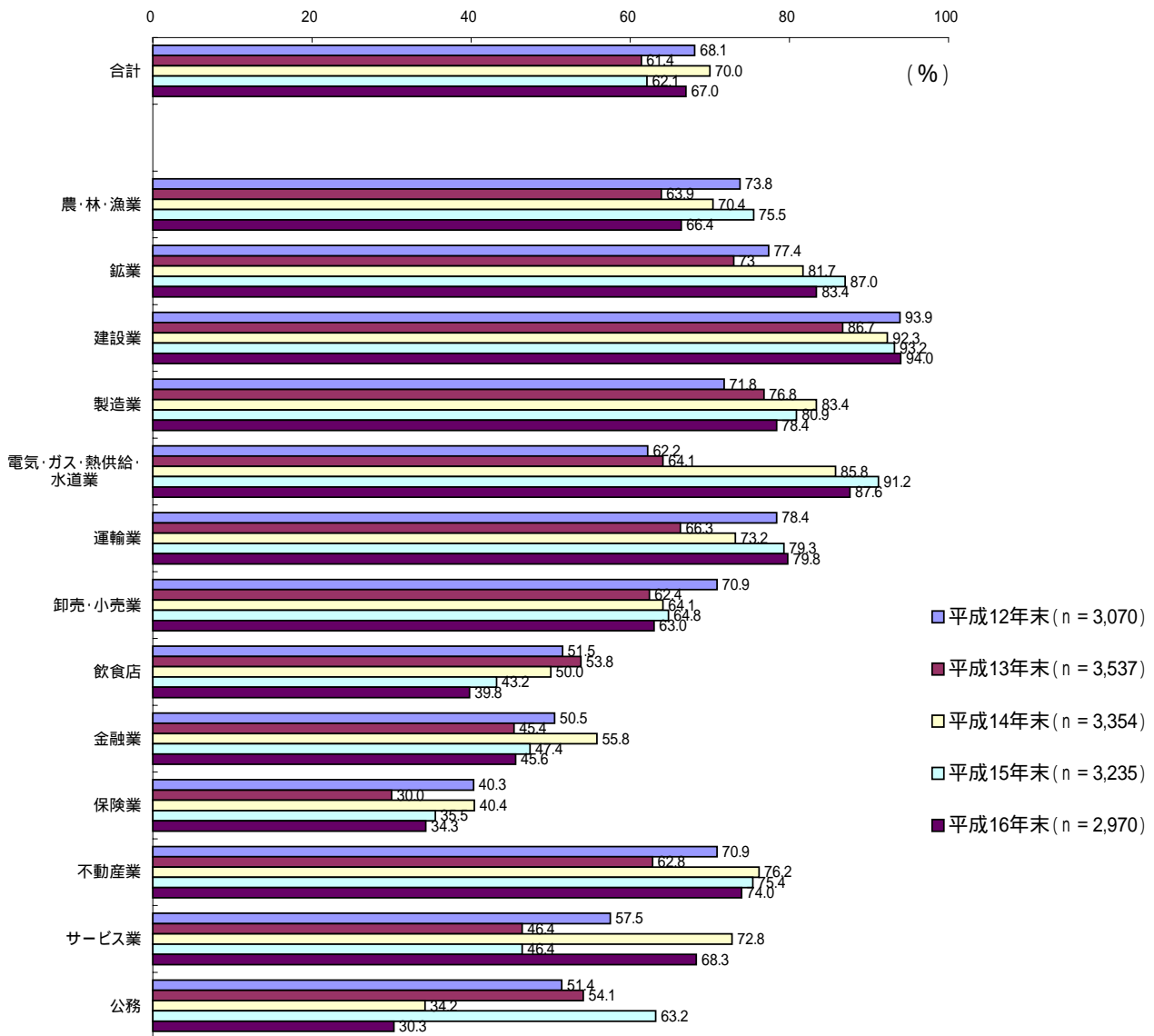
## 2 機器別保有率と従業者 100 人当たりの保有台数

### 携帯電話

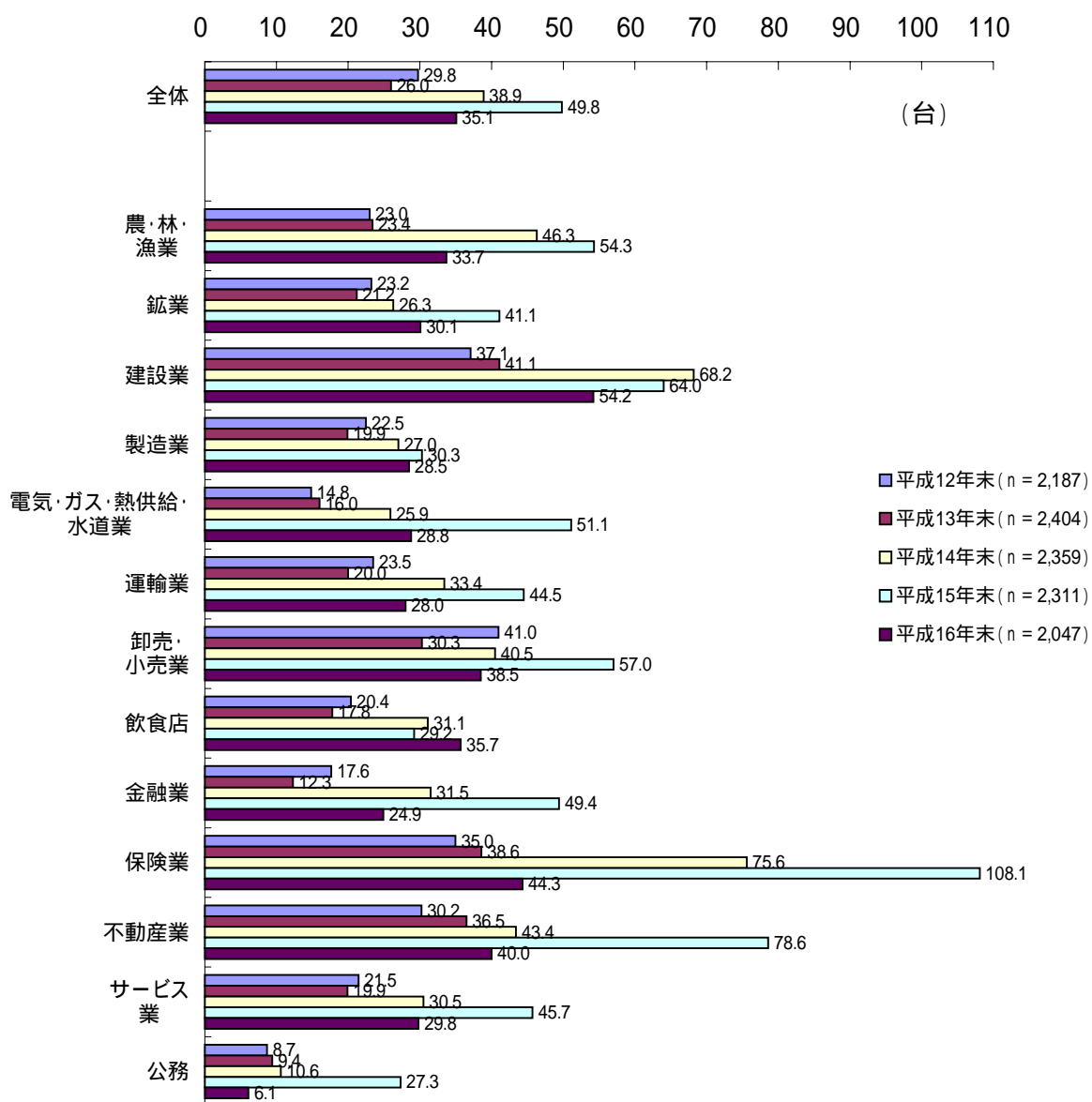
携帯電話の保有率は全体で 67.0% であり、昨年と比較して 4.9 ポイント増加した。保有率が増加した産業としては、サービス業 (+21.9 ポイント)、建設業 (+0.8 ポイント)、運輸業 (+0.5 ポイント) となっている。また、保有率が減少した産業は、公務 (-32.9 ポイント)、農・林・漁業 (-9.1 ポイント)、鉱業 (-3.6 ポイント)、電気・ガス・熱供給・水道業 (-3.6 ポイント) 等となっている (図表 1 - 2 参照)。

従業者 100 人当たりの平均保有台数は 35.1 台である (但し、保有していない事業所は除く)。大きく減少した産業は、保険業、不動産業となっている (図表 1 - 3 参照)。

図表 1 - 2 携帯電話保有率の推移



図表1 - 3 従業者 100 人当たりの携帯電話平均保有台数

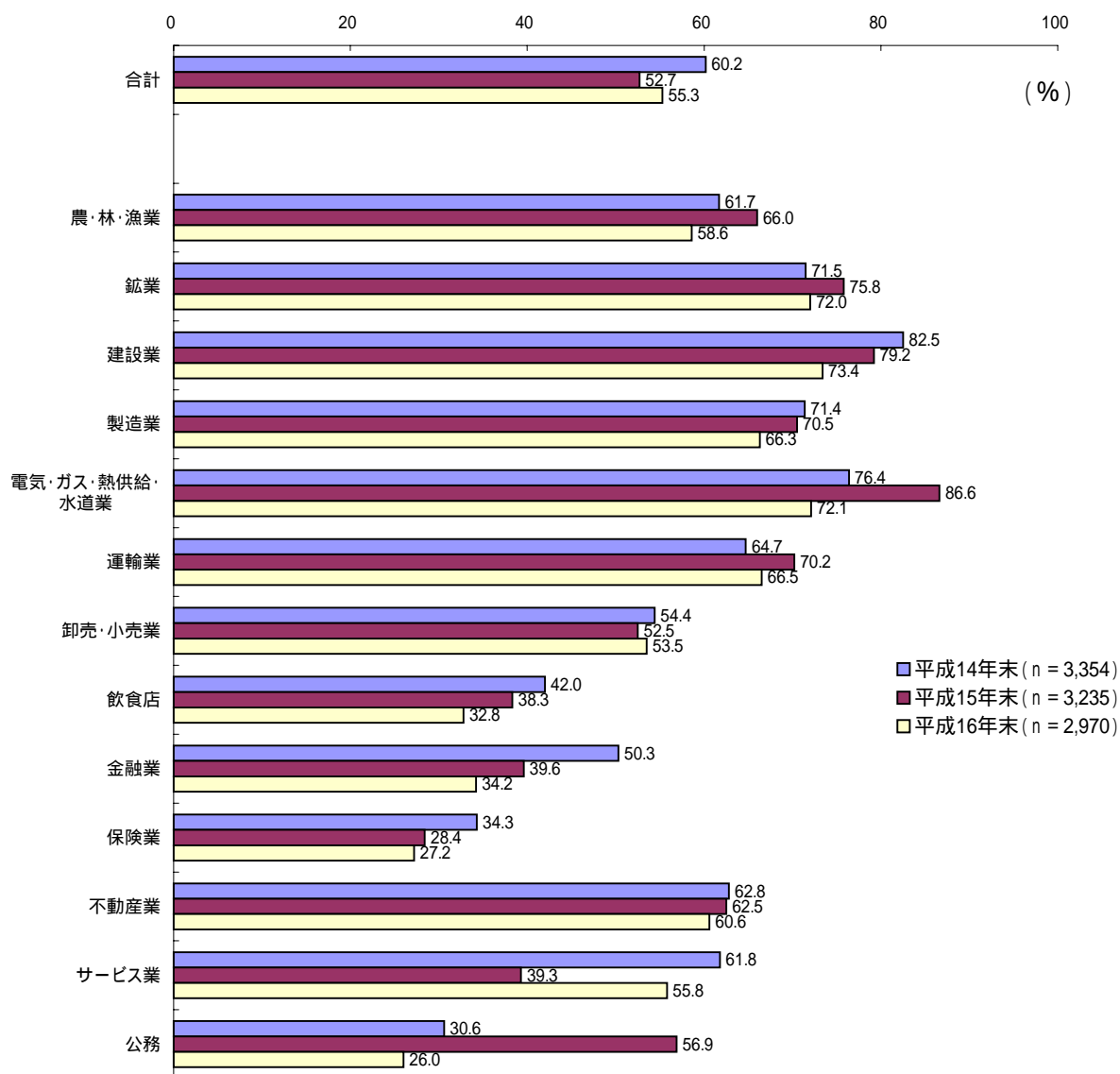


## インターネット非対応型携帯電話

インターネット非対応型携帯電話の保有率は全体で 55.3%であり、昨年と比較して 2.6ポイント増加した。保有率が増加した産業は、サービス業(+16.5ポイント)、卸売・小売業(+1.0ポイント)である。また、保有率が減少した産業は、公務(-30.9ポイント)、電気・ガス・熱供給・水道業(-14.5ポイント)等である(図表1-4参照)。

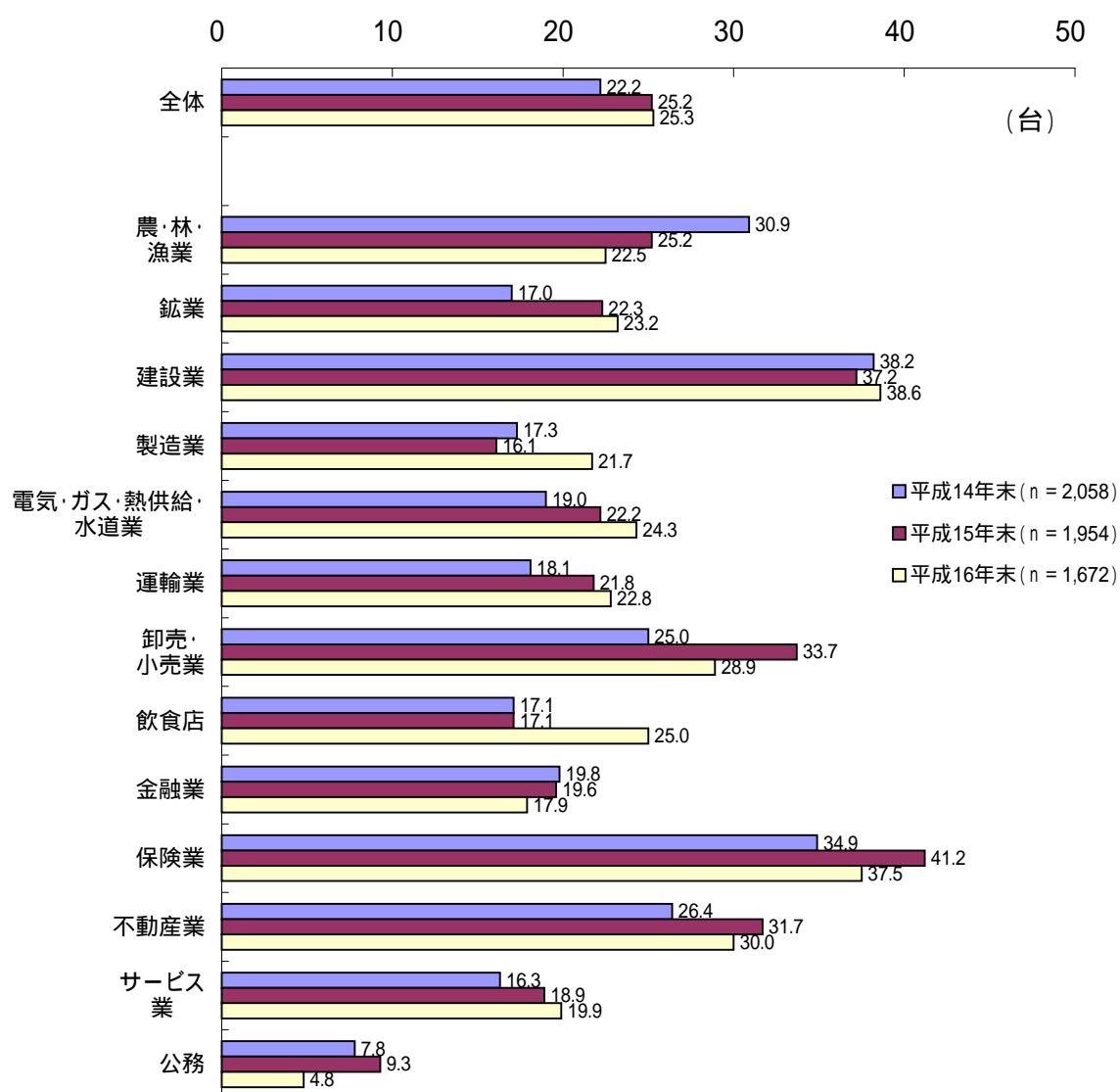
従業員 100 人当たりの平均保有台数は 25.3 台である(但し、保有していない事業所は除く)。昨年より増加した産業はサービス業、卸売・小売業であり、減少した産業は公務、電気・ガス・熱供給・水道業等となっている(図表1-5参照)。

図表1-4 インターネット非対応型携帯電話保有率





図表1 - 5 従業者 100 人当たりのインターネット非対応型携帯電話平均保有台数

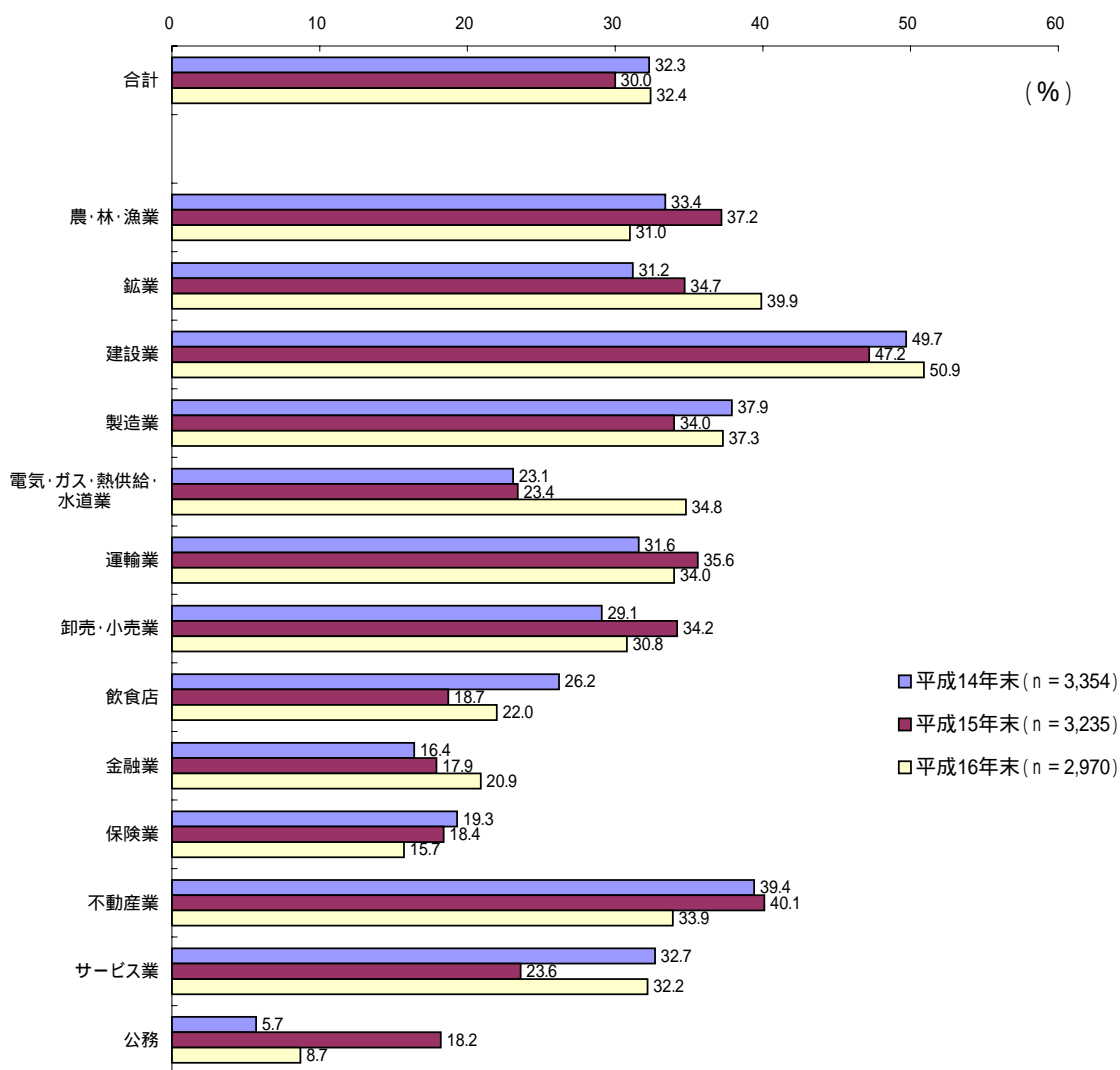


## インターネット対応型携帯電話(含第3世代携帯電話)

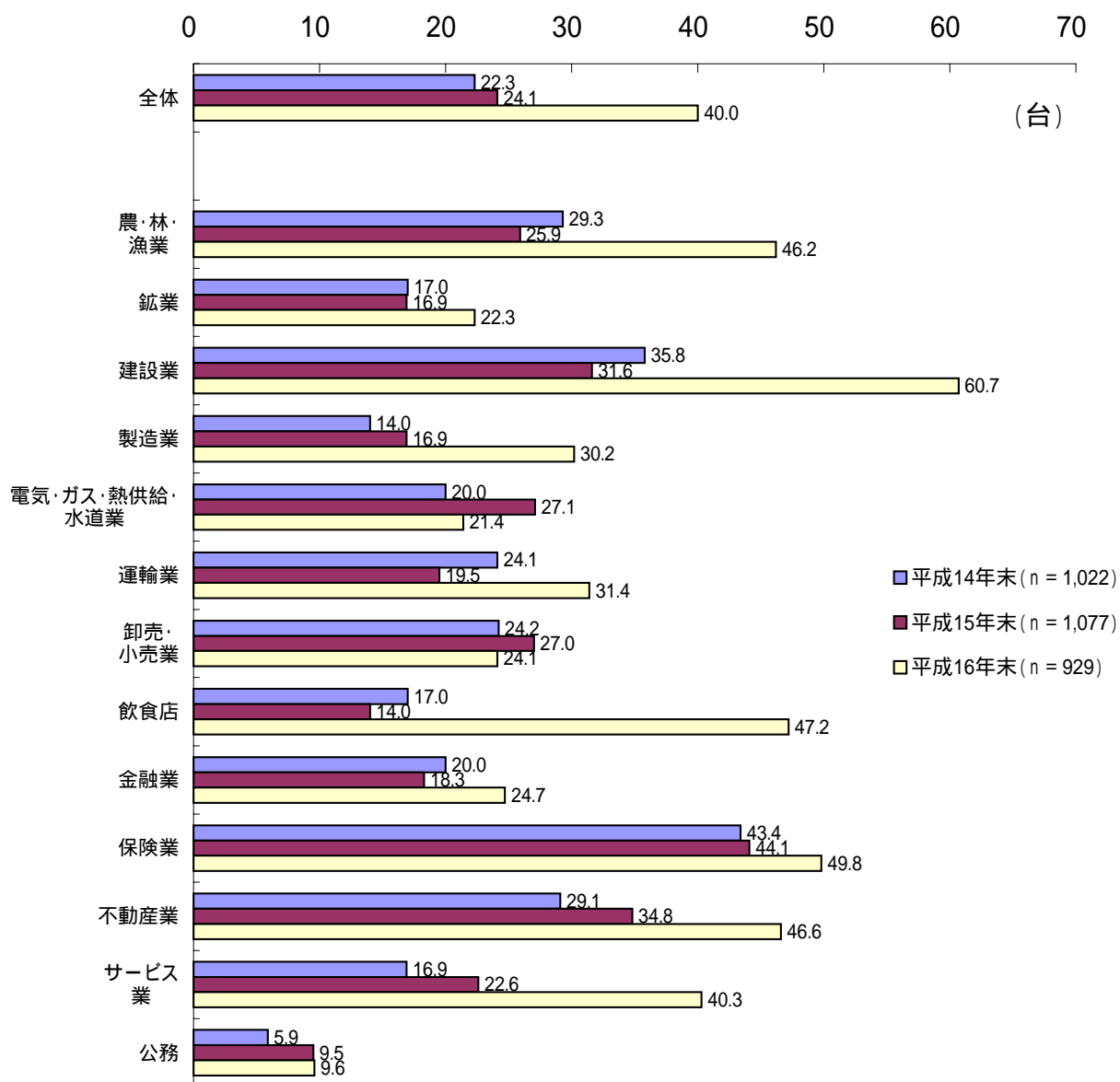
インターネット対応型携帯電話の保有率は全体で 32.4%であり、昨年と比較して 2.4 ポイント増加した。保有率が増加した産業は、電気・ガス・熱供給・水道業(+11.4 ポイント)、サービス業(+8.6 ポイント)等である。一方、保有率が減少した産業は、公務(-9.5 ポイント)、不動産業(-6.2 ポイント)、農・林・漁業(-6.2 ポイント)等である(図表1-6参照)。

従業員 100 人当たりの平均保有台数は昨年より増加して 40.0 台である(但し、保有していない事業所は除く)。平均保有台数が増加した産業は、飲食店、建設業、農・林・漁業等であり、また減少した産業は、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売・小売業等である(図表1-7参照)。

図表1-6 インターネット対応型携帯電話保有率



図表1 - 7 従業者 100 人当たりのインターネット対応型携帯電話平均保有台数

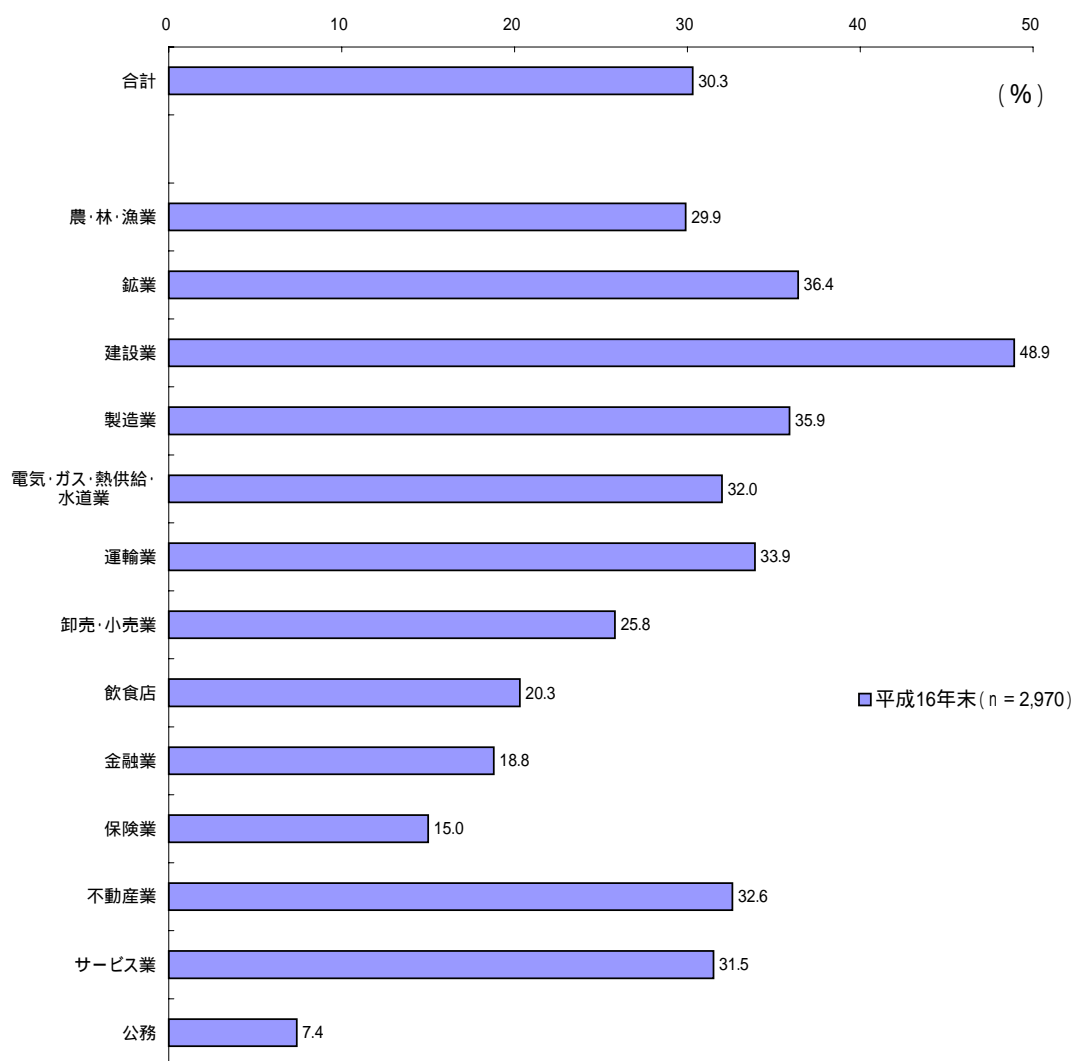


## インターネット対応型携帯電話(除第3世代携帯電話)

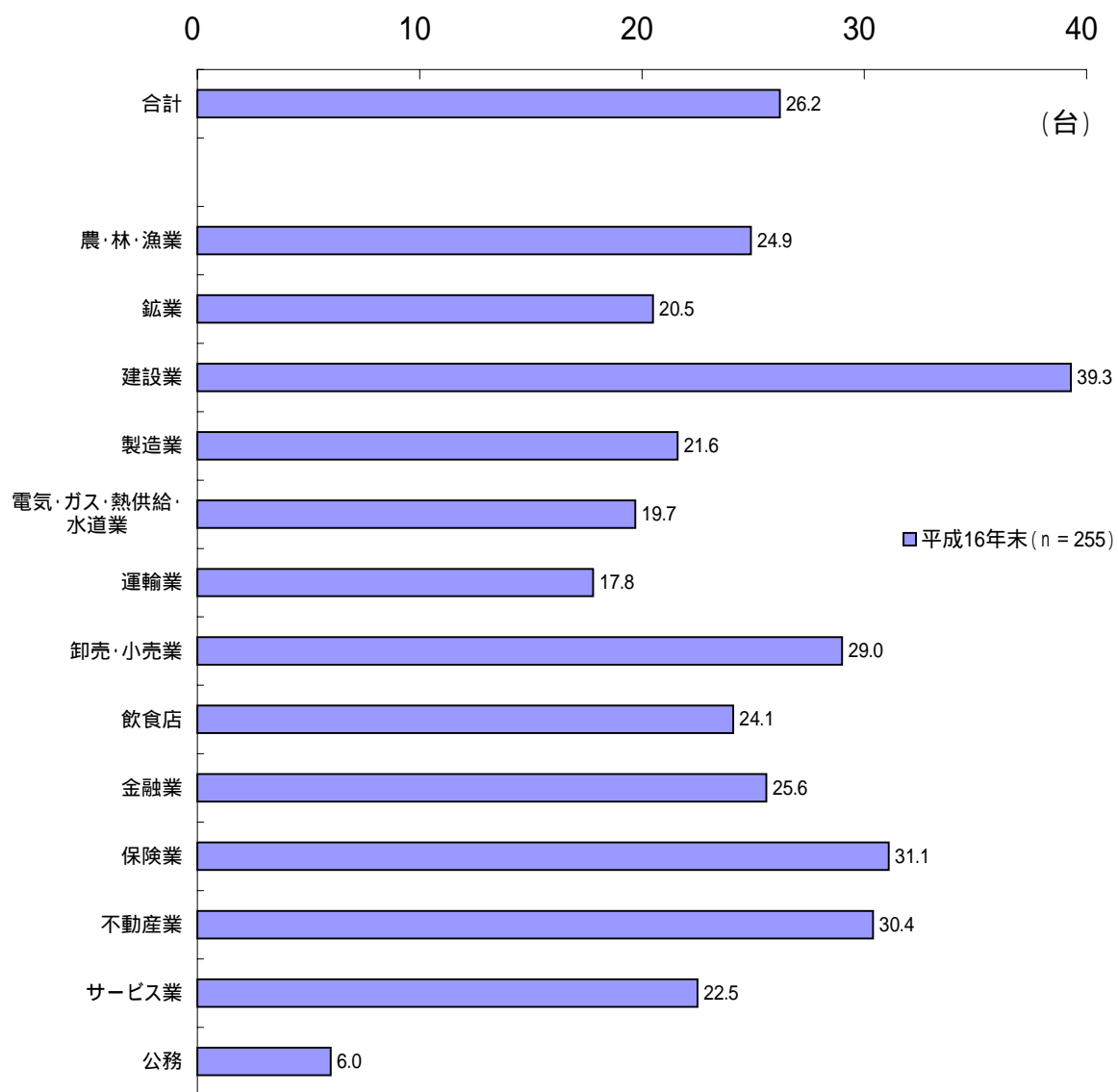
インターネット対応型携帯電話(除第3世代携帯電話)の保有率は全体で30.3%であった。産業平均と比較して保有率が高い産業は、建設業48.9%、鉱業36.4%である。一方、産業平均と比較して保有率が低い産業は、公務7.4%、保険業15.0%等である(図表1-8参照)。

従業員100人当たりの平均保有台数は26.2台である(但し、保有していない事業所は除く)。平均保有台数が大きい産業は、建設業、保険業等であり、また小さい産業は、公務、運輸業、鉱業等である(図表1-9参照)。

図表1-8 インターネット対応型携帯電話(除第3世代携帯電話)保有率



図表1 - 9 従業者 100 人当たりのインターネット対応型携帯電話  
(除第3世代携帯電話)平均保有台数

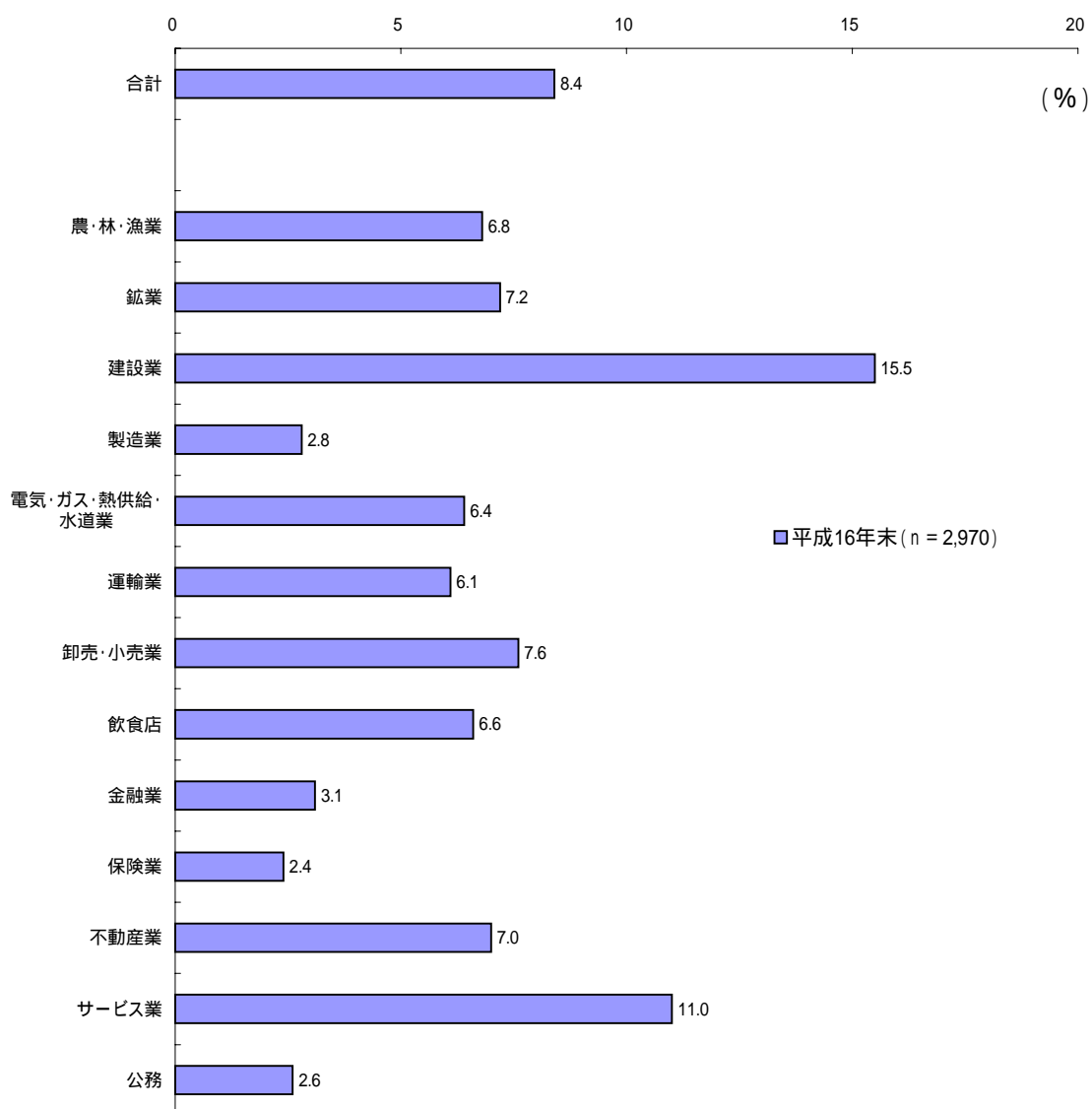


### 第3世代携帯電話

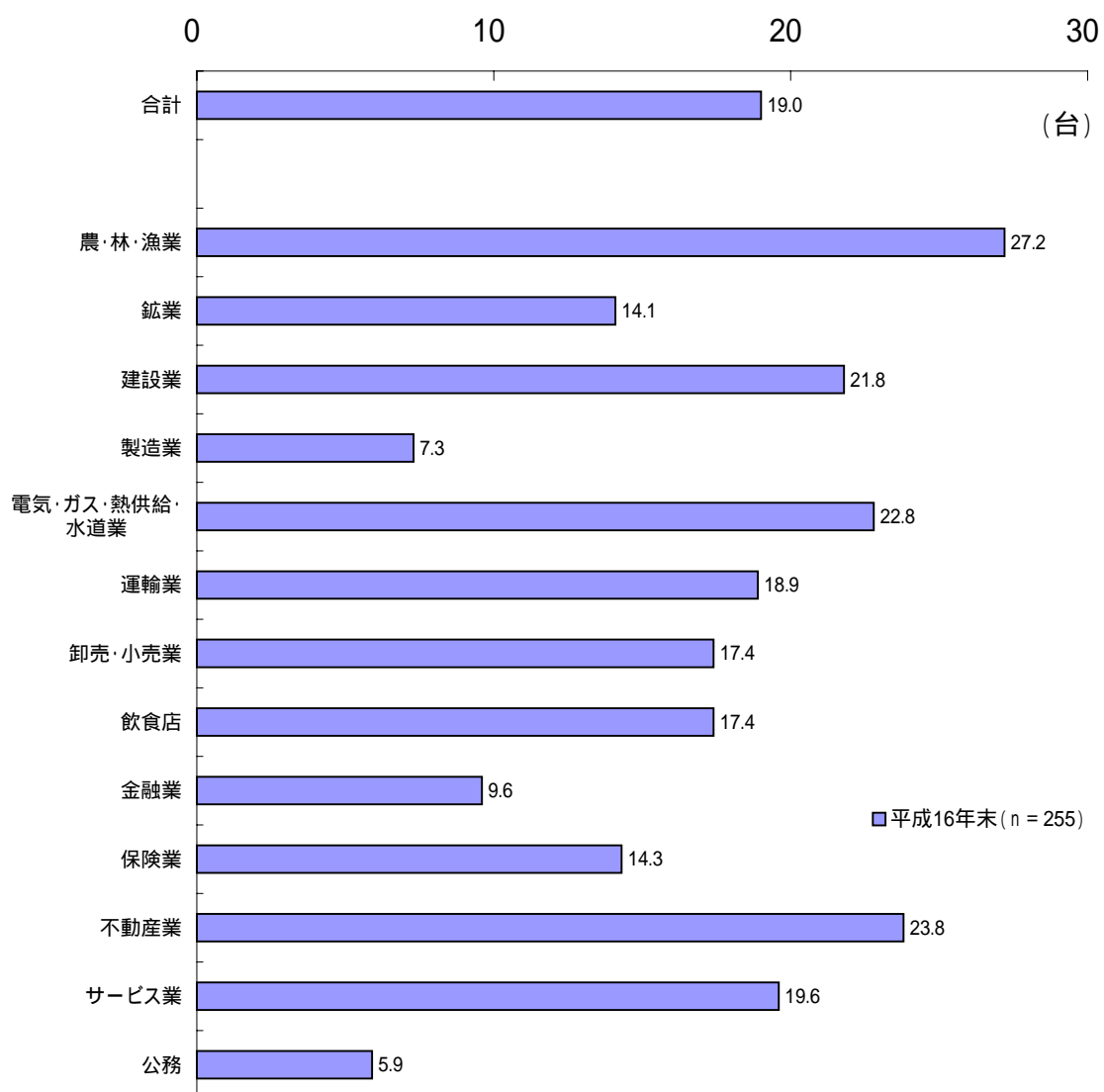
第3世代携帯電話の保有率は全体で8.4%であった。産業平均と比較して保有率が高い産業は、建設業15.5%、サービス業11.0%である。一方、産業平均と比較して保有率が低い産業は、保険業2.4%、公務2.6%等である(図表1-10参照)。

従業員100人当たりの平均保有台数は19.0台である(但し、保有していない事業所は除く)。平均保有台数が大きい産業は、農・林・漁業、不動産等であり、また小さい産業は、公務、製造業、金融業等である(図表1-11参照)。

図表1-10 第3世代携帯電話保有率



図表1 - 11 従業者 100 人当たりの第3世代携帯電話平均保有台数

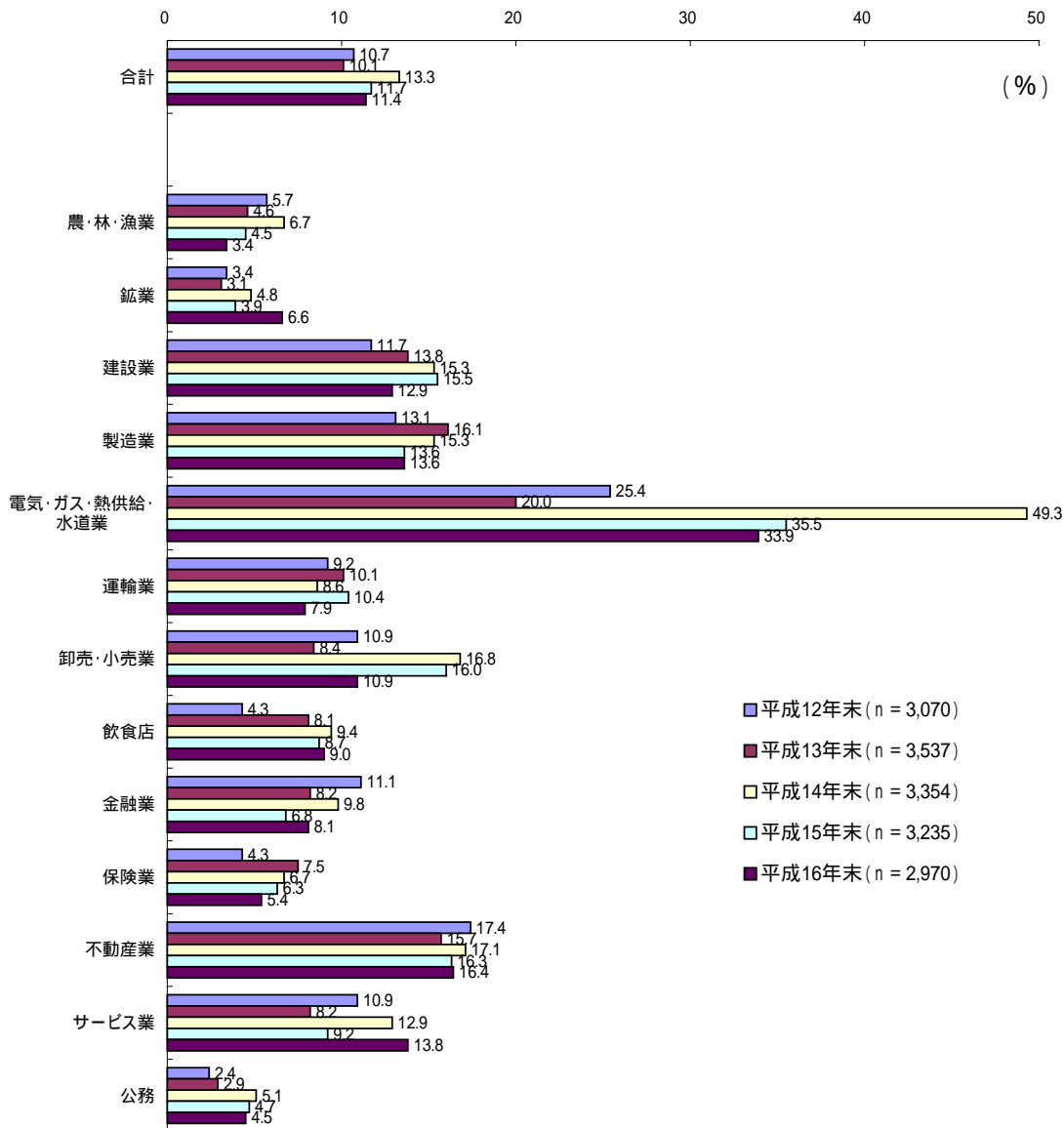


PHS

PHSの保有率は全体で11.4%であり、昨年より0.3ポイント減少した。保有率が減少した産業としては、卸売・小売業(-5.1ポイント)、建設業(-2.6ポイント)、運輸業(-2.5ポイント)等である。一方、保有率が増加した産業としては、サービス業(+4.6ポイント)、鉱業(+2.7ポイント)等である(図表1-12参照)。

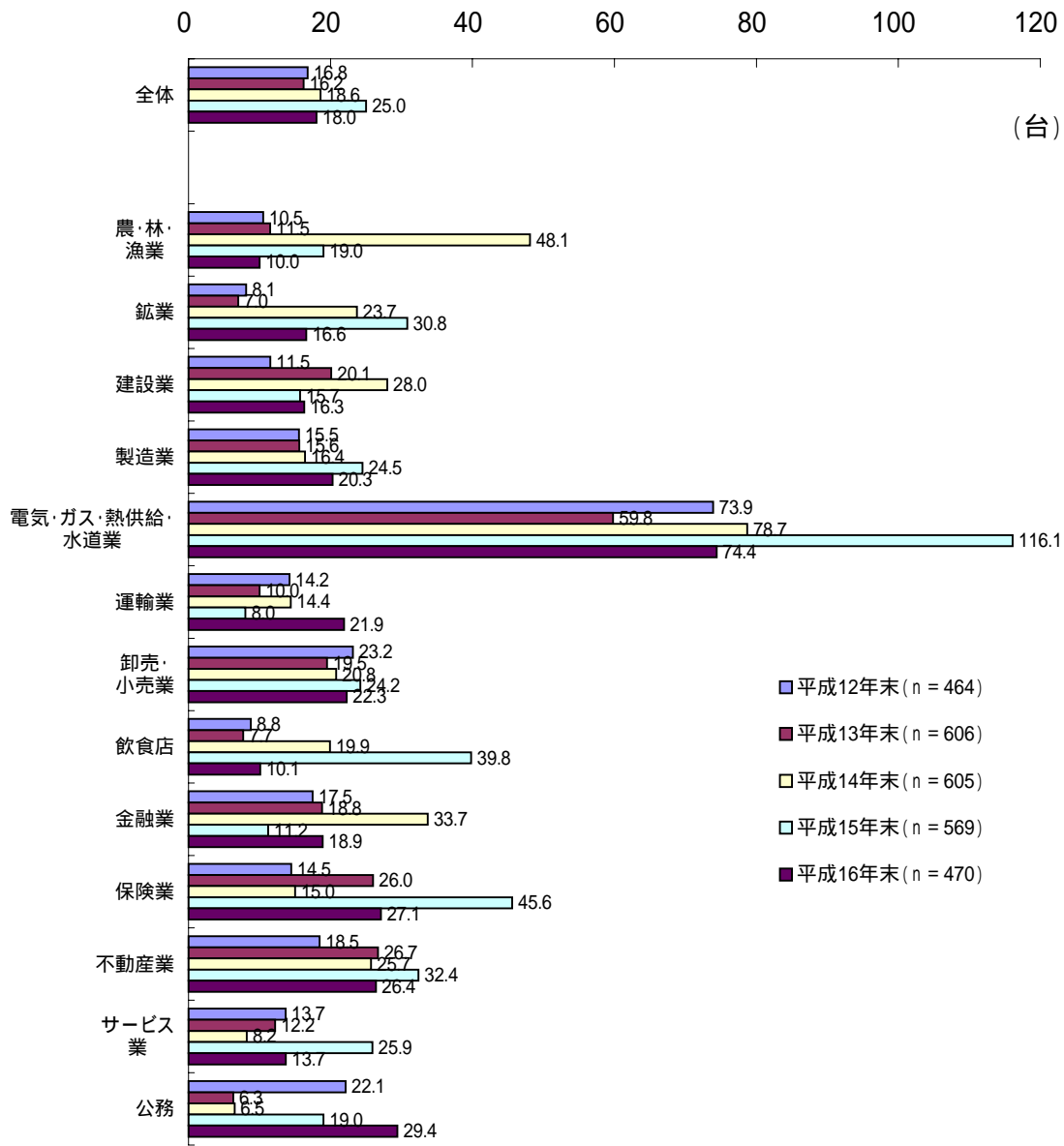
従業者100人当たりの平均保有台数は昨年より減少して18.0台である(但し、保有していない事業所は除く)。平均保有台数が増加した産業は、運輸業、公務、金融業、建設業となっている。一方、平均保有台数が減少した産業は、電気・ガス・熱供給・水道業、飲食店、保険業等である。(図表1-13参照)。

図表1-12 PHS保有率の推移





図表1 - 13 従業者 100 人当たりのPHS平均保有台数

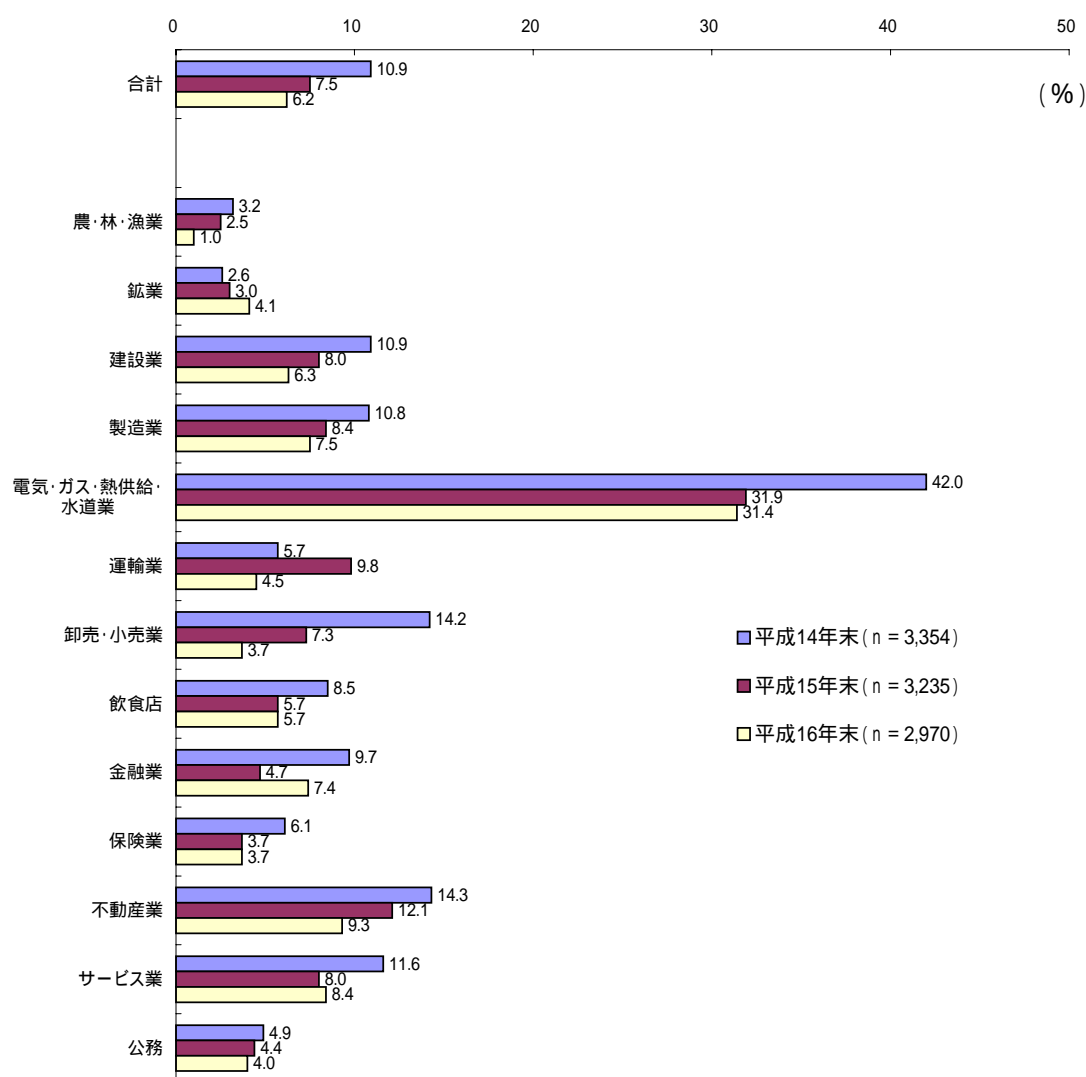


## インターネット非対応型PHS

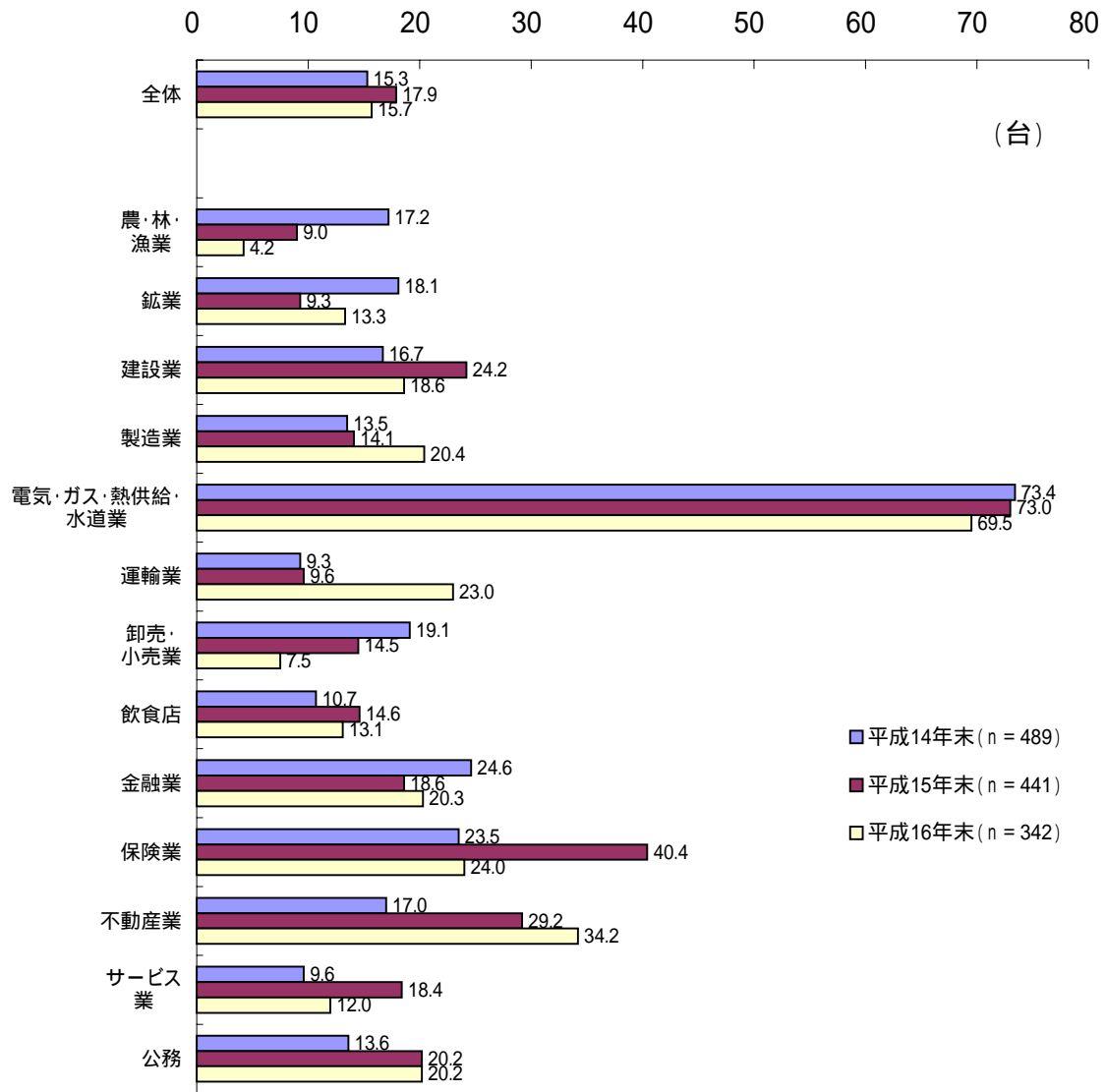
インターネット非対応型 PHS の保有率は全体で 6.2% であり、昨年と比較して 1.3 ポイント減少となった。保有率が昨年より減少した産業は、運輸業（- 5.3 ポイント）、卸売・小売業（- 3.6 ポイント）、不動産業（- 2.8 ポイント）等である。また、昨年より増加した産業は、金融業（+ 2.7 ポイント）、鉱業（+ 1.1 ポイント）である（図表 1 - 14 参照）。

従業員 100 人当たりの平均保有台数は昨年より減少して 15.7 台である（但し、保有していない事業所は除く）。昨年と比較して増加した産業は、運輸業、製造業等であり、減少した産業は、保険業、サービス業、建設業等となっている。（図表 1 - 15 参照）。

図表 1 - 14 インターネット非対応型 PHS 保有率



図表1 - 15 従業者 100 人当たりのインターネット非対応型 PHS 平均保有台数

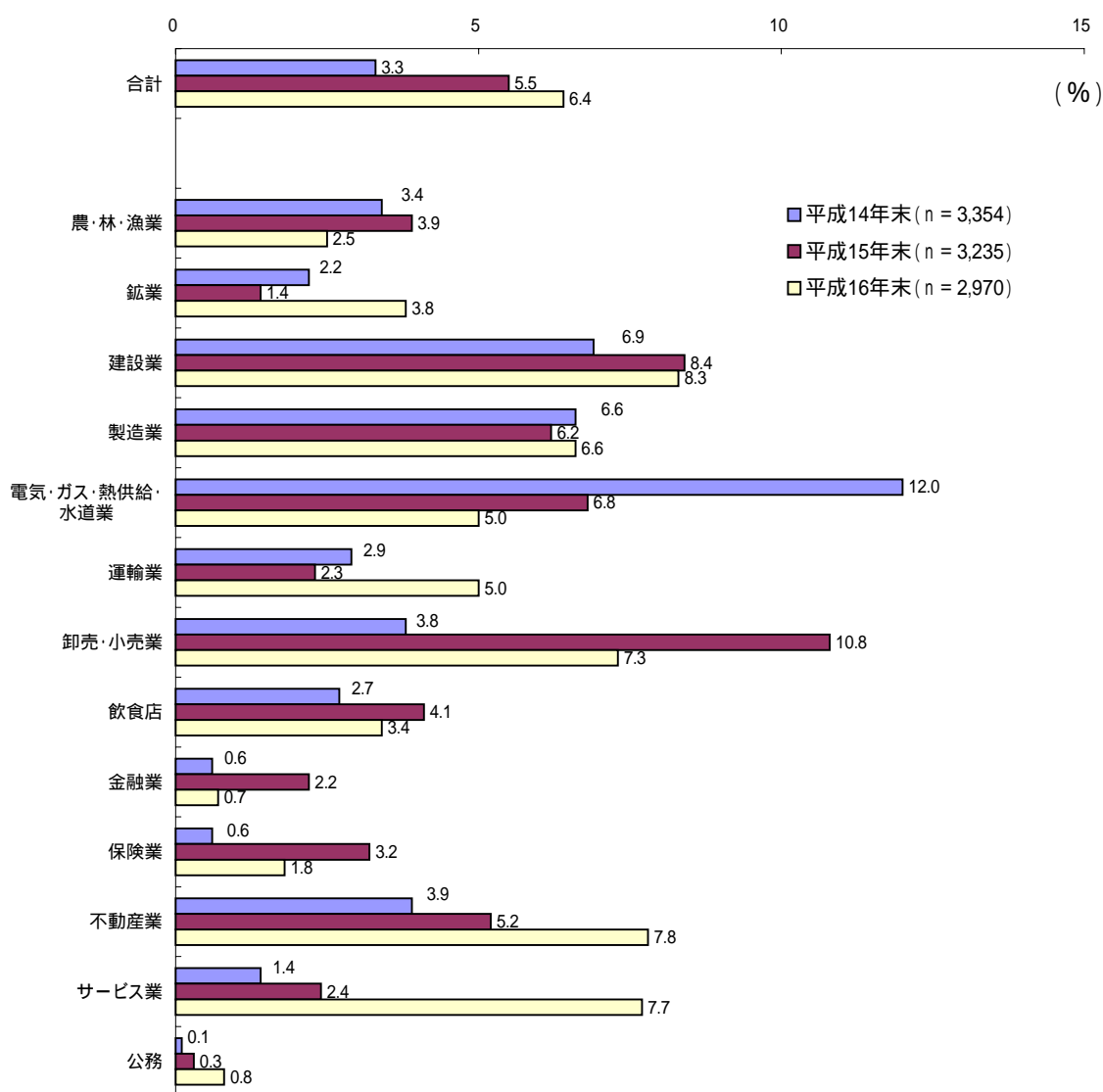


## インターネット対応型PHS

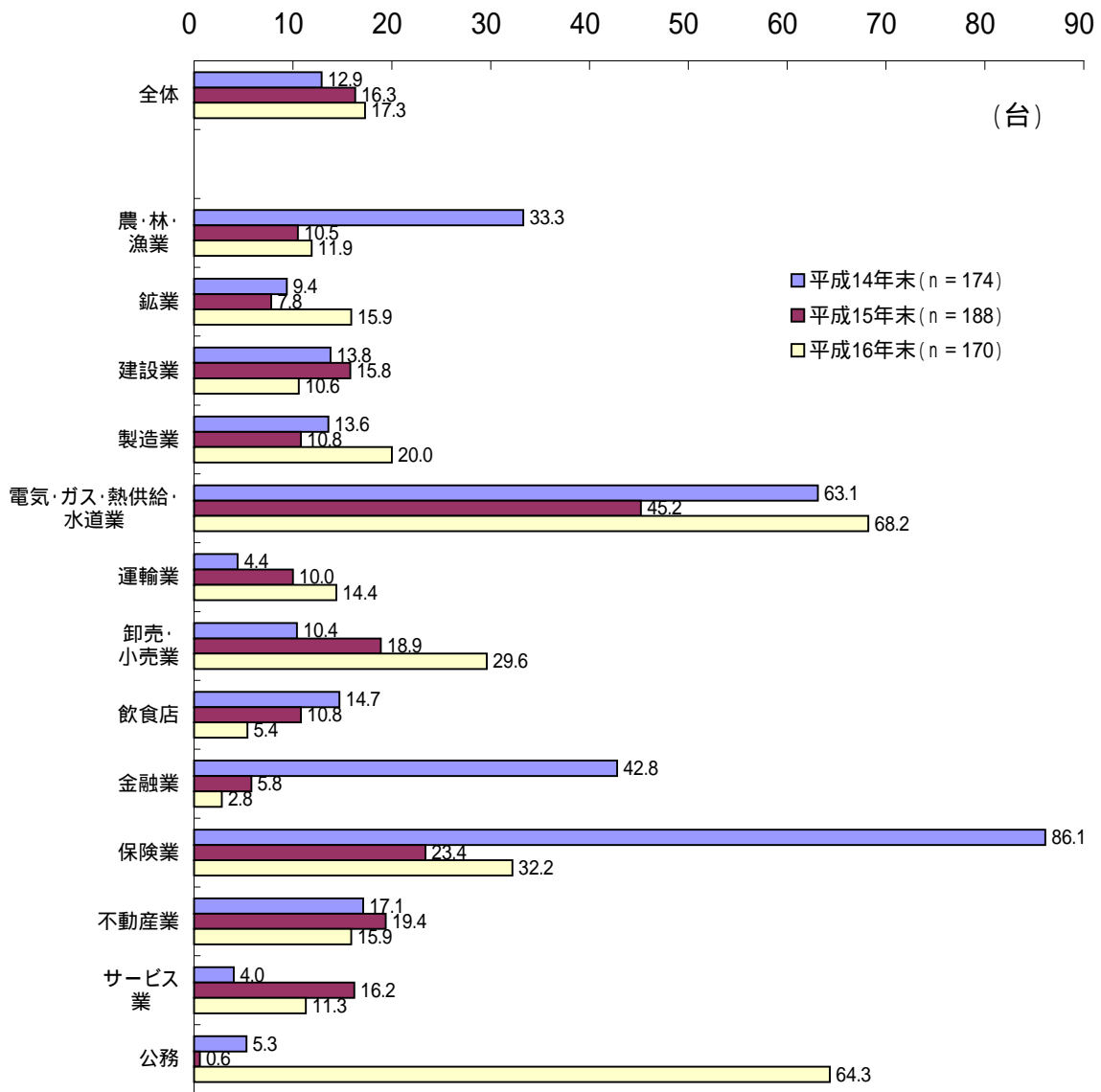
インターネット非対応型 PHS の保有率は昨年より 0.9 ポイント増加して全体で 6.4% であった。保有率が昨年より増加した産業は、サービス業 (+5.0 ポイント)、運輸業 (+2.7 ポイント) 等である。また、昨年より減少した産業は、卸売・小売業 (-3.5 ポイント)、電気・ガス・熱供給・水道業 (-1.8 ポイント) 等である。(図表1-16参照)。

従業員 100 人当たりの平均保有台数は昨年より増加して 17.3 台である(但し、保有していない事業所は除く)。平均保有台数が増加した産業は、公務、電気・ガス・熱供給・水道業等、また、減少した産業は飲食店、建設業等となっている(図表1-17参照)。

図表1-16 インターネット対応型 PHS 保有率



図表1 - 17 従業者 100 人当たりのインターネット対応型 PHS 平均保有台数

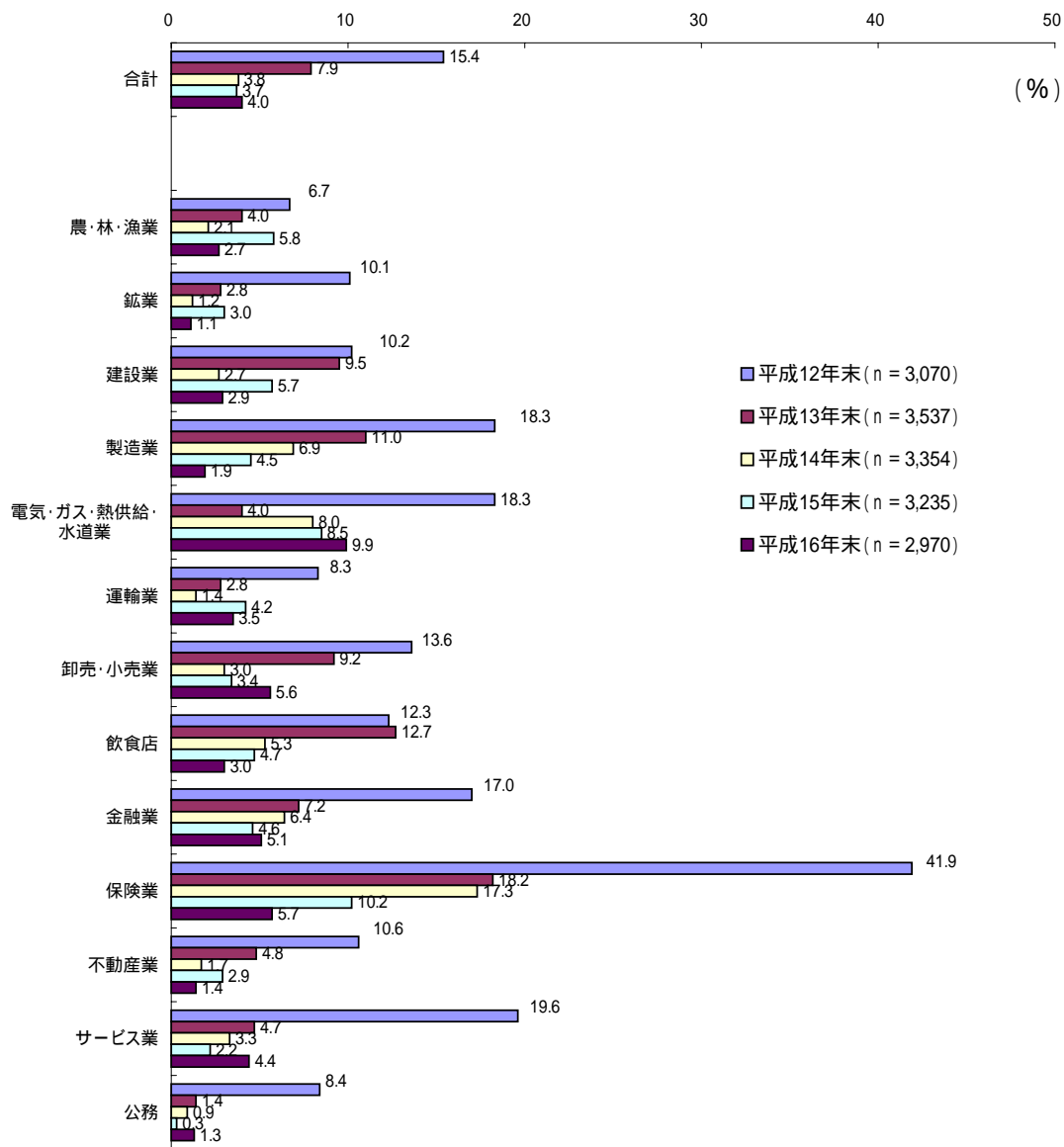


## 携帯情報端末(PDA)

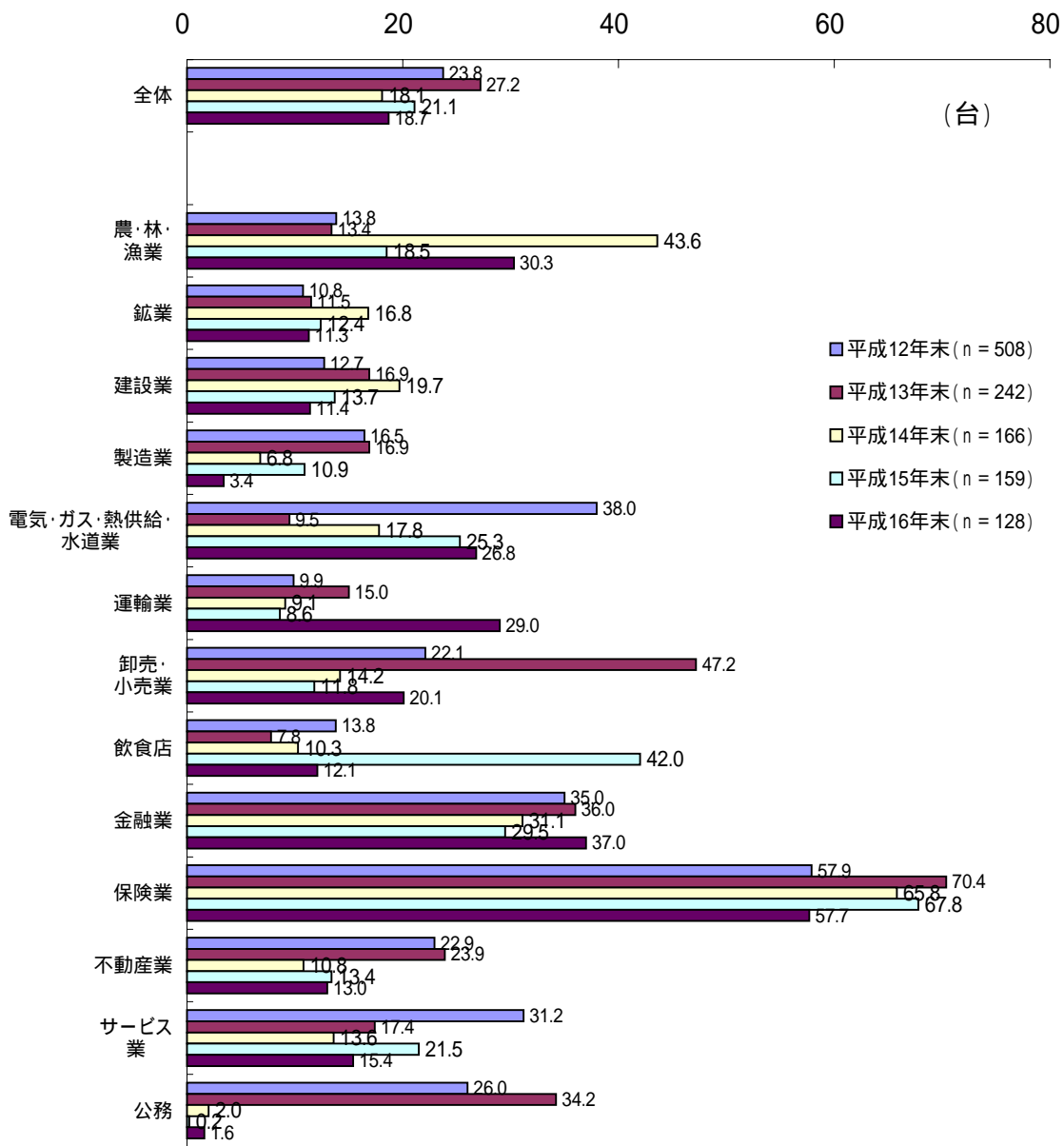
携帯情報端末(PDA)の保有率は昨年より0.3ポイント増加して全体で4.0%であった。昨年より増加した産業は、卸売・小売業(+2.2ポイント)、サービス業(+2.2ポイント)等となっている。また、減少した産業は、保険業(-4.5ポイント)、農・林・漁業(-3.1ポイント)等である(図表1-18参照)。

従業者100人当たりの平均保有台数は18.7台であった(但し、保有していない事業所は除く)。平均保有台数が増加した産業は、運輸業、農・林・漁業等であり、また減少した産業は飲食店、保険業等である(図表1-19参照)。

図表1-18 携帯情報端末(PDA)保有率の推移



図表1 - 19 従業者 100 人当たりの携帯情報端末(PDA)平均保有台数

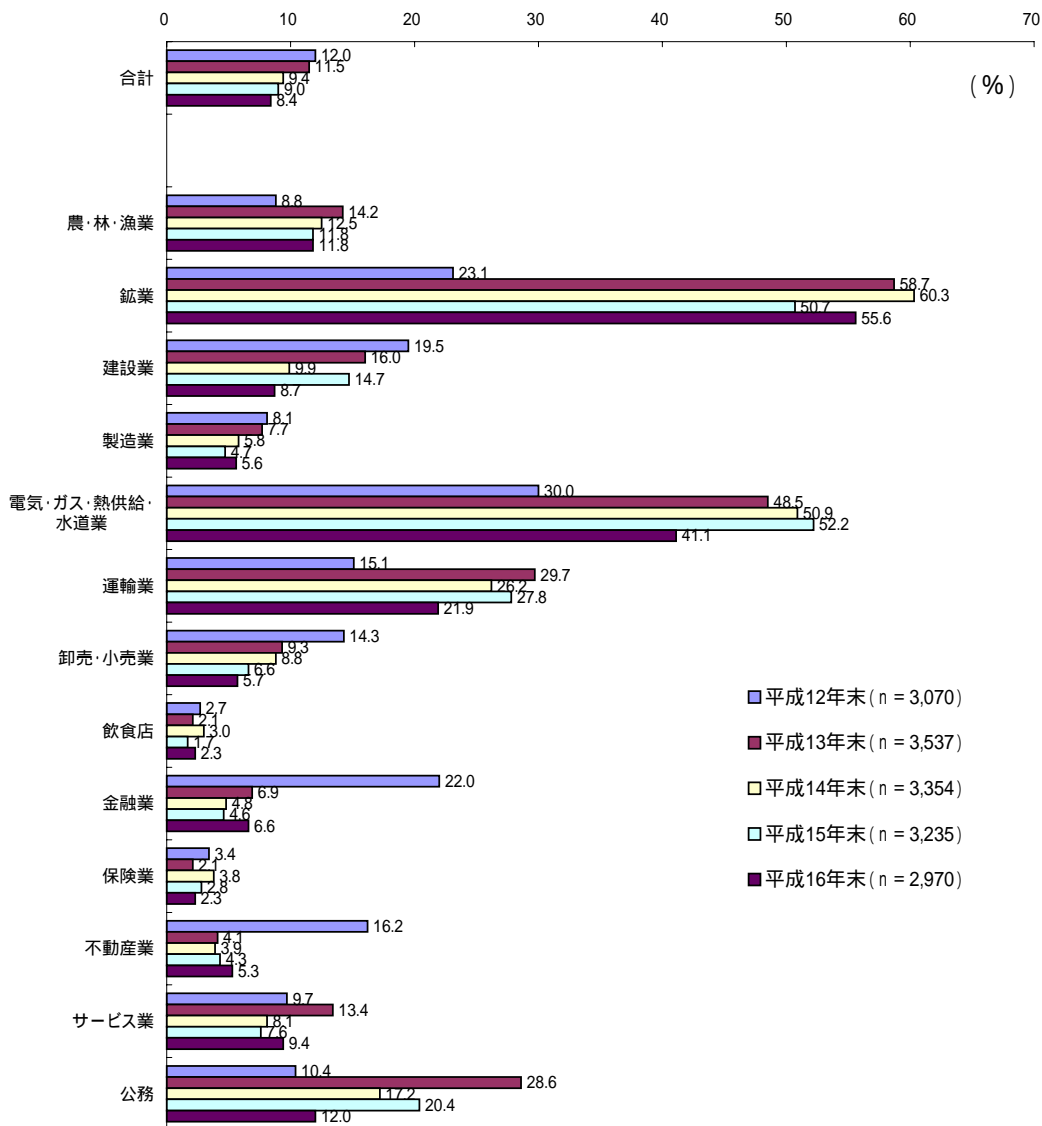


## 無線呼出し

無線呼出しの保有率は昨年より0.6ポイント減少して全体で8.4%であり、一貫してその保有率は低下している。昨年より増加した産業は、鉱業(+4.9ポイント)、金融業(+2.0ポイント)等であり、減少した産業は、電気・ガス・熱供給・水道業(-11.1ポイント)、公務(-8.4ポイント)等である(図表1-20参照)。

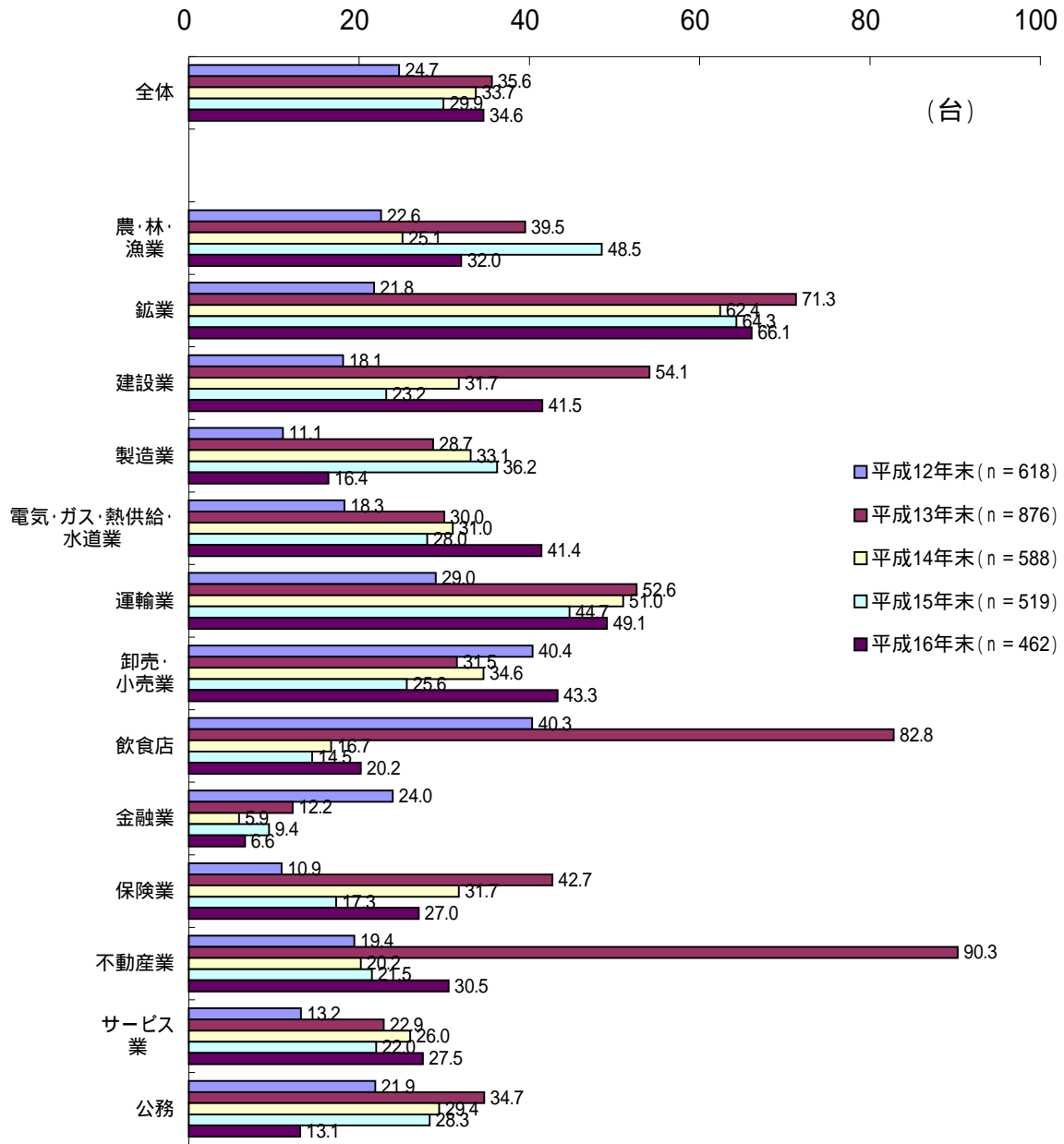
従業者100人当たりの平均保有台数は昨年より減少して34.6台である(但し、保有していない事業所は除く)。昨年より増加している産業は、建設業、卸売・小売業、電気・ガス・熱供給・水道業等であり、減少している産業は、製造業、農・林・漁業、公務等である(図表1-21参照)。

図表1-20 無線呼出しの保有率の推移





図表1 - 21 従業者 100 人当たりの無線呼出し平均保有台数

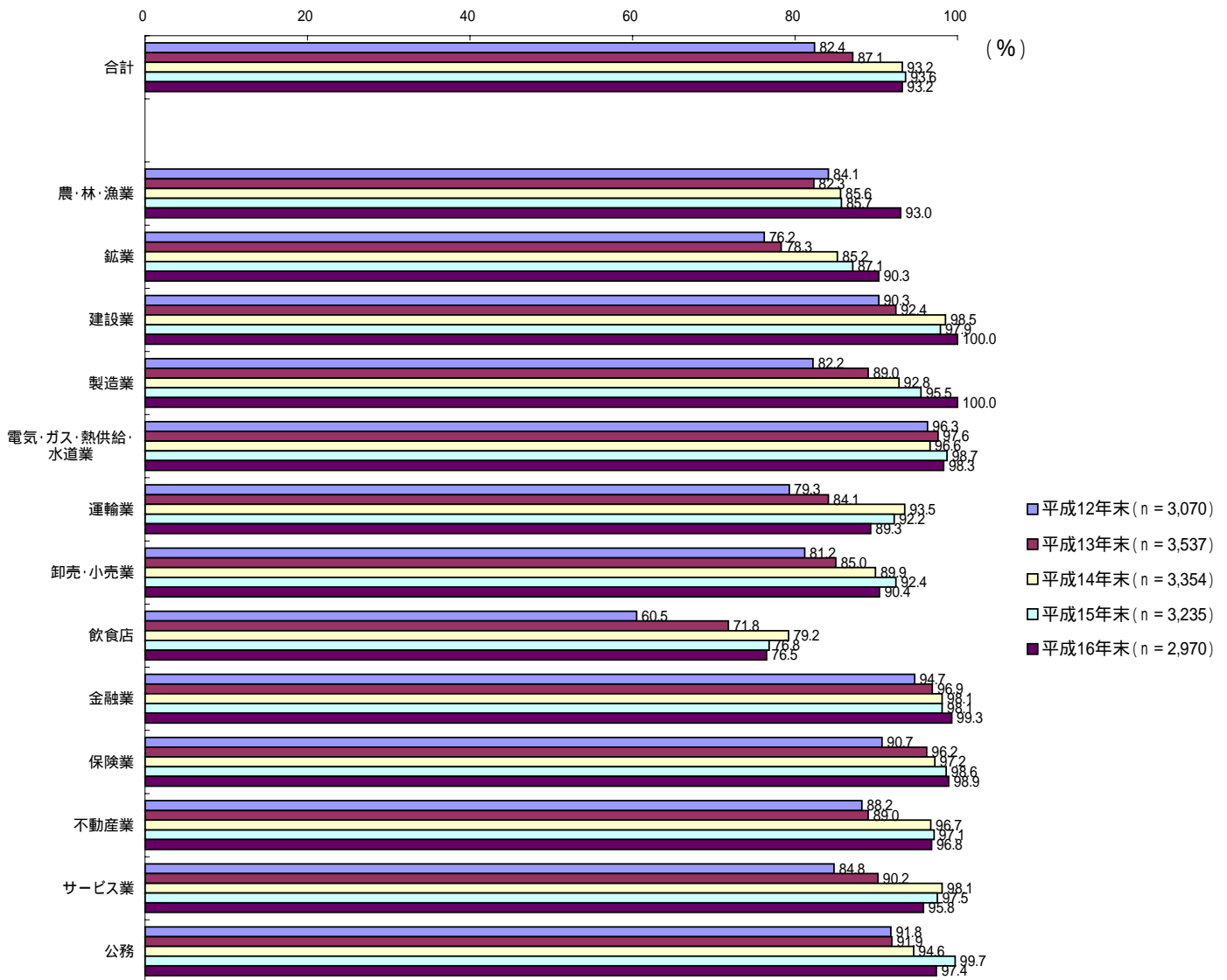


## パソコン

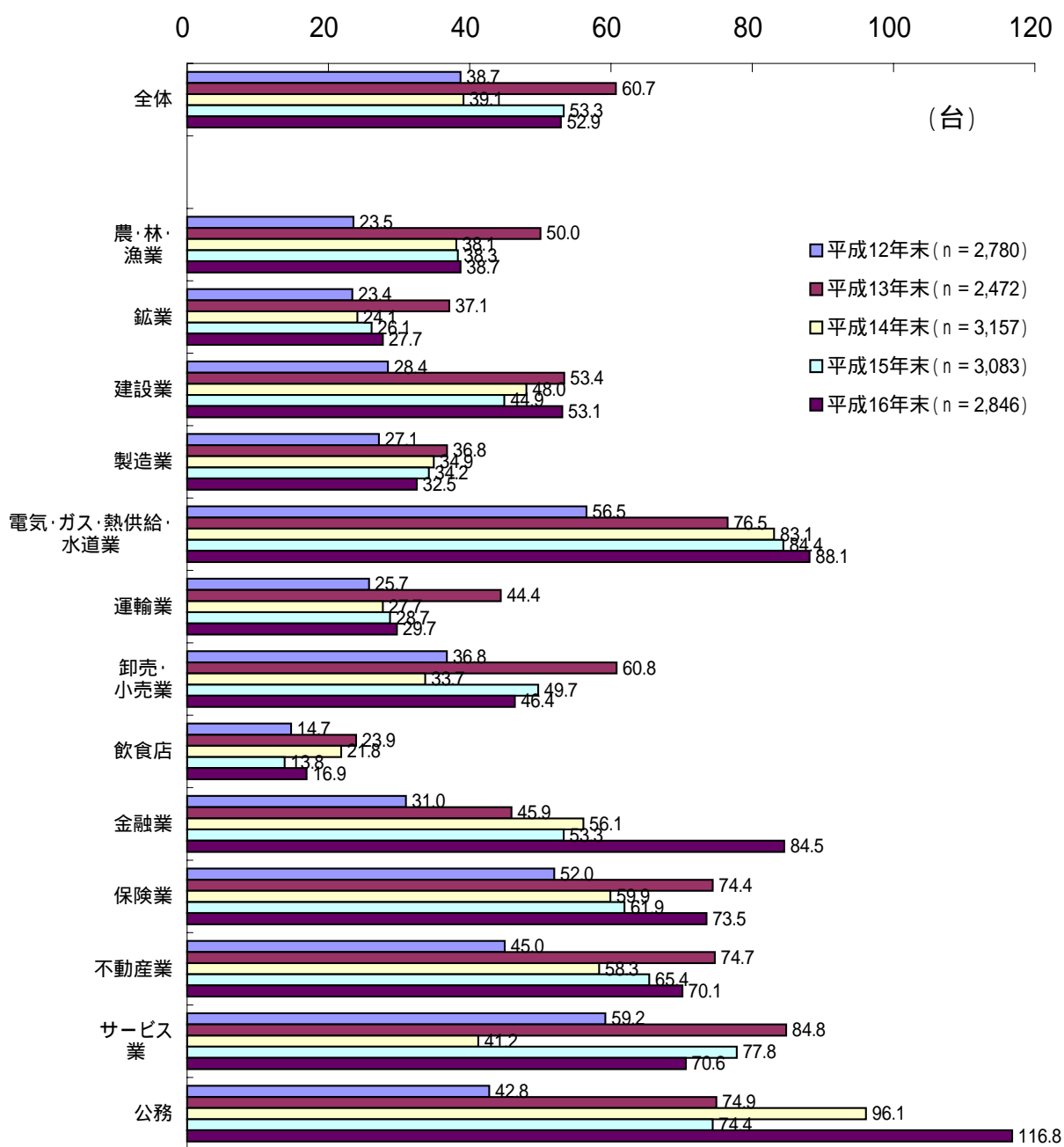
パソコンの保有率は全体で93.2%であり、昨年より0.4ポイントの減少となっている。最も保有率が低いのは飲食店の76.5%であり、昨年と比較して0.3ポイント減少となっている。また、建設業、製造業、金融業、保険業が高い保有率になっている(図表1-22参照)。

従業者100人当たりの平均保有台数は52.9台であり(但し、保有していない事業所は除く)昨年と比較して0.4台の微減となった。保有台数の多い産業は、公務、電気・ガス・熱供給・水道業、金融業である(図表1-23参照)。

図表1-22 パソコン保有率の推移



図表1 - 21 従業者 100 人当たりのパソコン平均保有台数

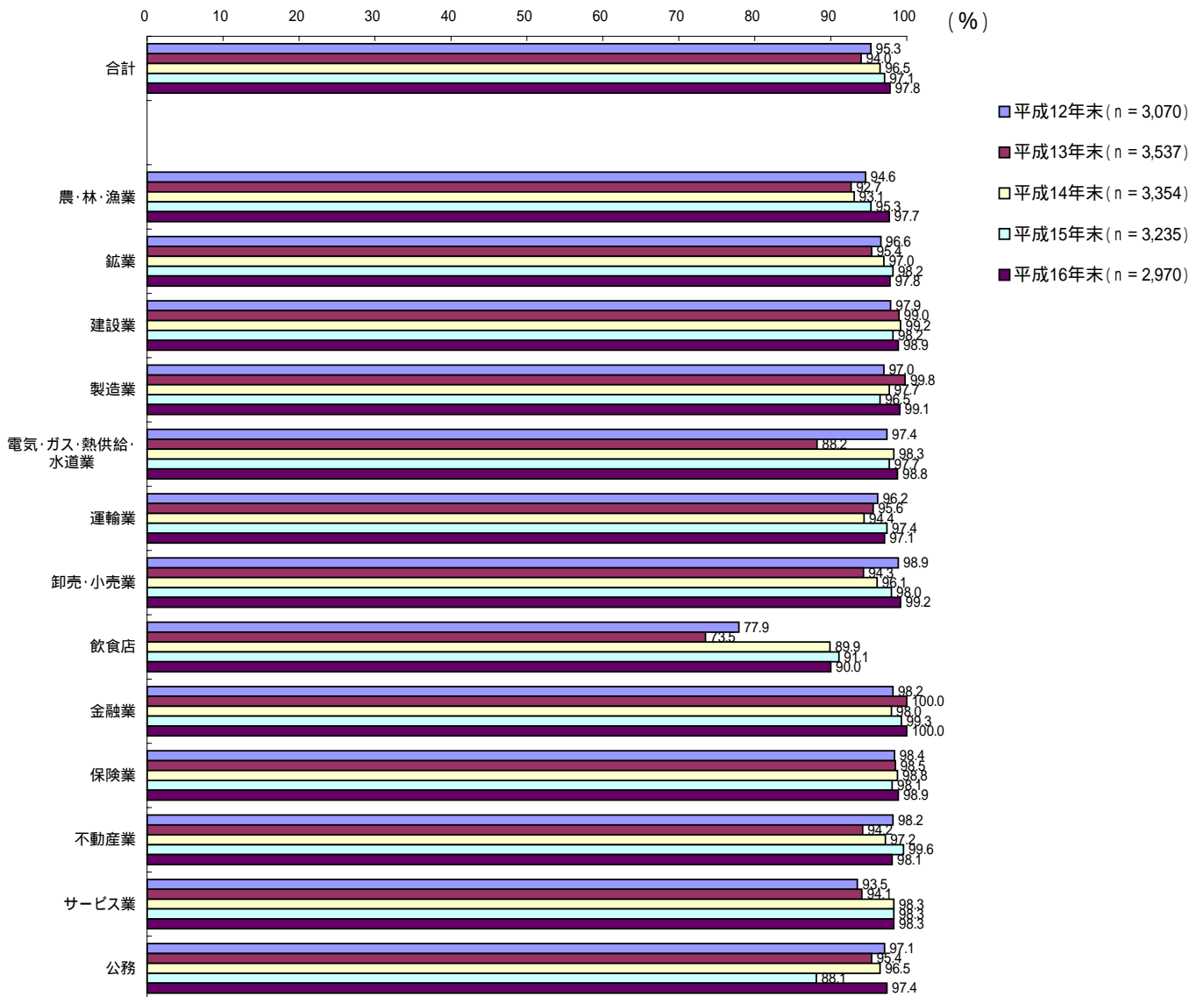


## FAX

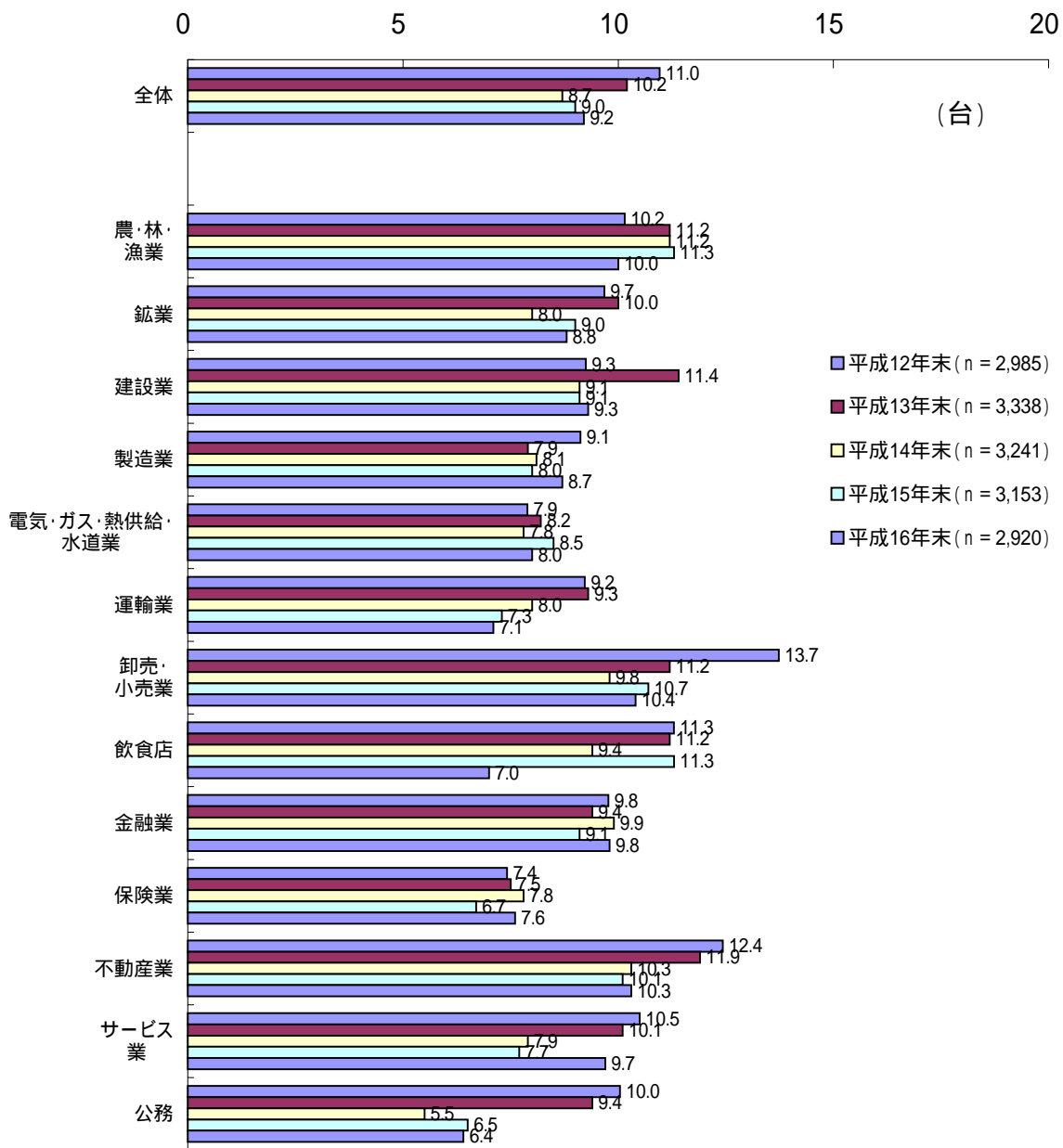
FAXの保有率は全体で97.8%であり、昨年と比較して0.7ポイント増加した。すべての産業で保有率が90%以上であり、非常に保有率の高い機器であることがわかる(図表1-22参照)

従業者100人当たりの平均保有台数は9.2台であり(但し、保有していない事業所は除く)昨年と比較して0.2台の増加となった。他の機器と比較して産業間の差異が少ないことが特徴となっている(図表1-23参照)

図表1-22 FAX保有率の推移



図表1 - 23 従業者 100 人当たりの FAX 平均保有台数

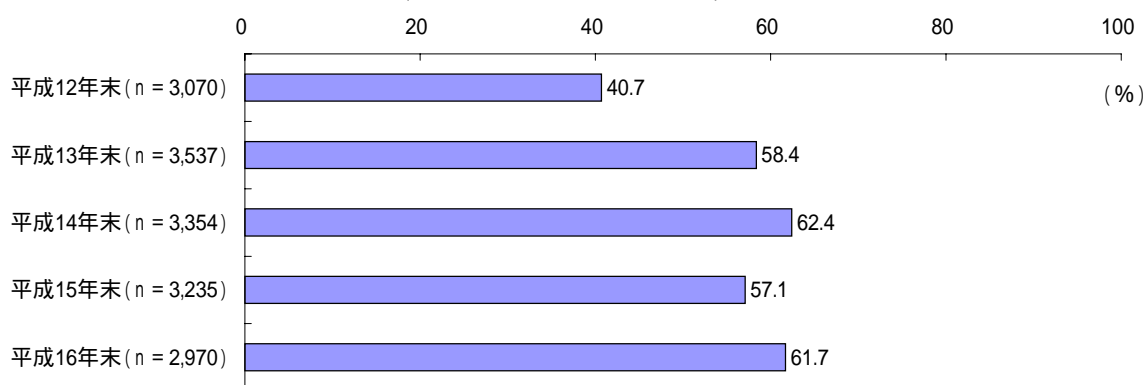


## 第2章 通信メディアの利用状況

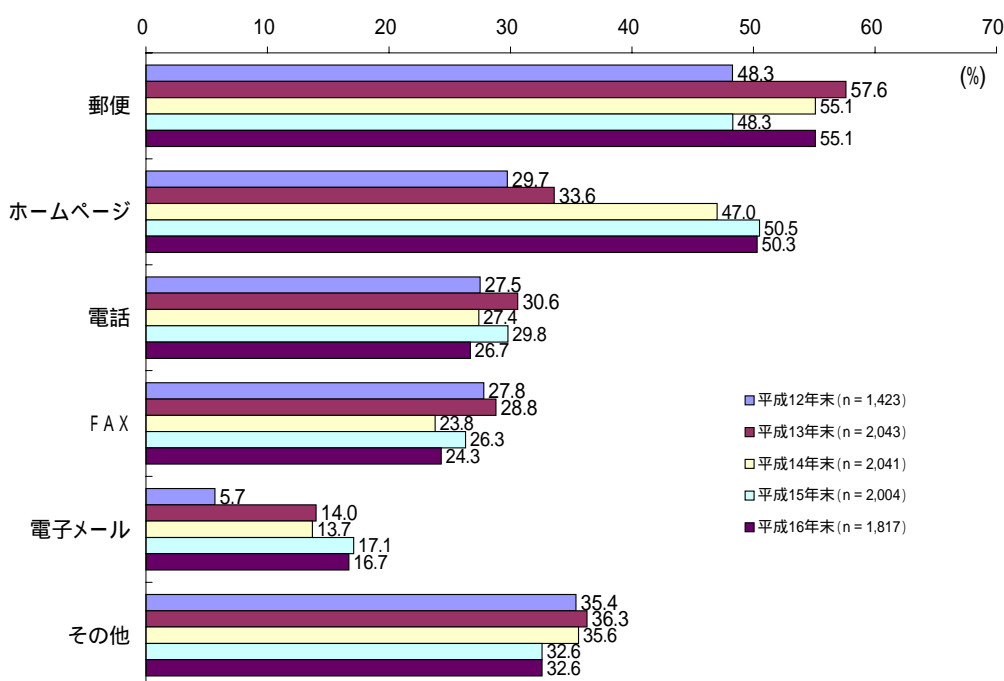
### 1 商品や催物の紹介、宣伝

商品や催物の紹介、宣伝に何らかのメディアを利用している事業所は昨年より 4.6 ポイント増加して 61.7%となった（図表2 - 1参照）。そのうち、最も多く利用されているメディアは郵便となった。その割合は 6.8 ポイント増加して 55.1%である。次に多く利用されているのはホームページでありその割合は 0.2 ポイント減少して 50.3%となった。また、電話、FAX、電子メールの利用割合は昨年よりも減少となった（図表2 - 2参照）。

図表2 - 1 通信メディア利用率  
(商品や催物の紹介、宣伝)



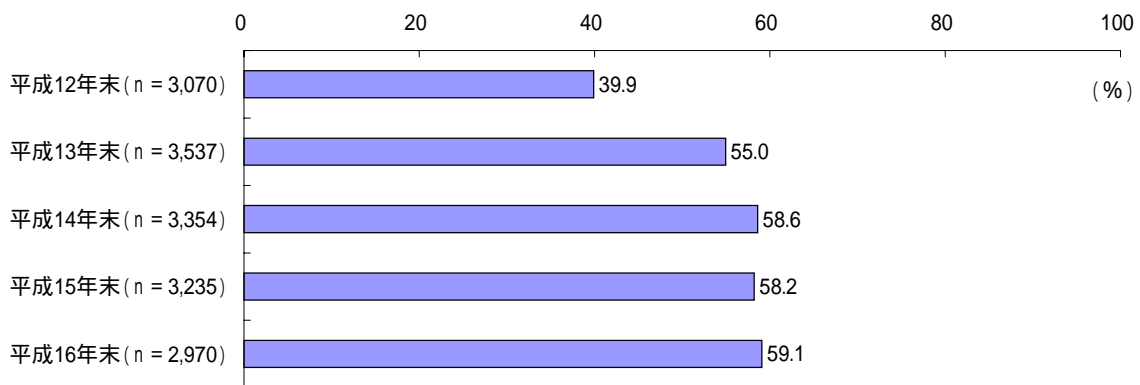
図表2 - 2 メディア別の利用状況(複数回答)  
(商品や催物の紹介、宣伝)



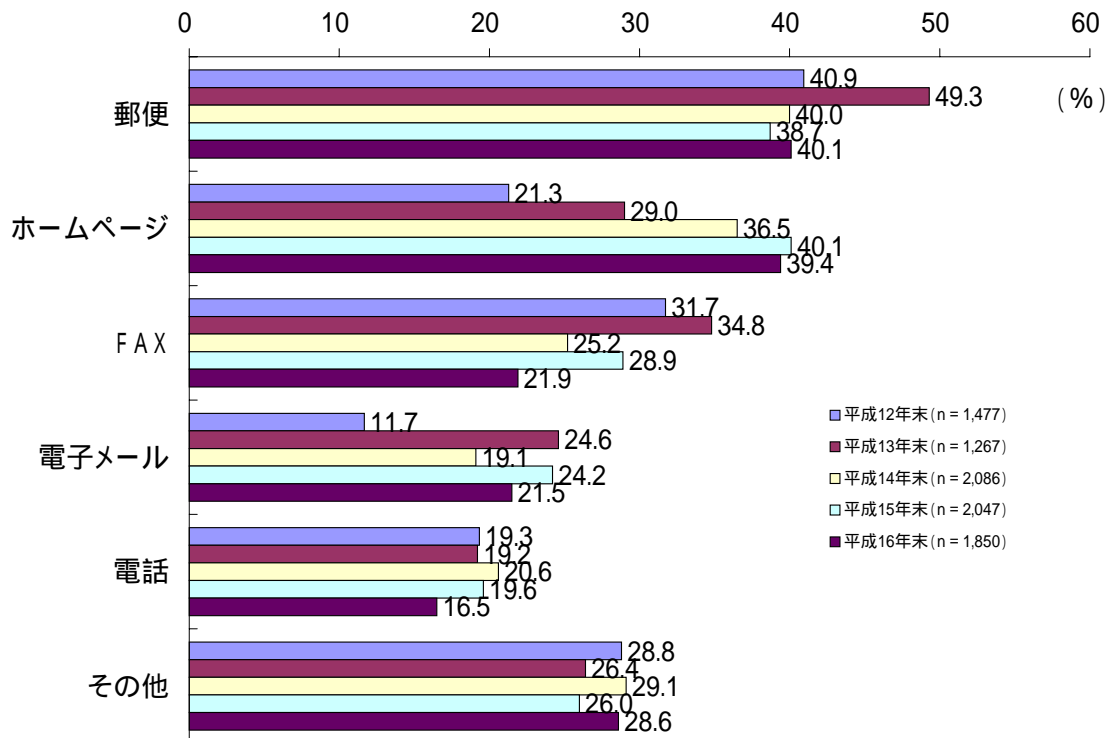
## 2 定期的な情報の提供

定期的な情報の提供に何らかのメディアを利用している事業所は昨年より 0.9 ポイント増加の 59.1%となった(図表2 - 3参照)。最も多く利用されているメディアは郵便である。その割合は 1.4 ポイント増加して 40.1%であった。次に多く利用されているホームページは、昨年より 0.7 ポイント減少して 39.4%となった。また、FAX、電子メール、電話の利用が昨年より減少した(図表2 - 4参照)。

図表2 - 3 通信メディア利用率  
(定期的な情報の提供)



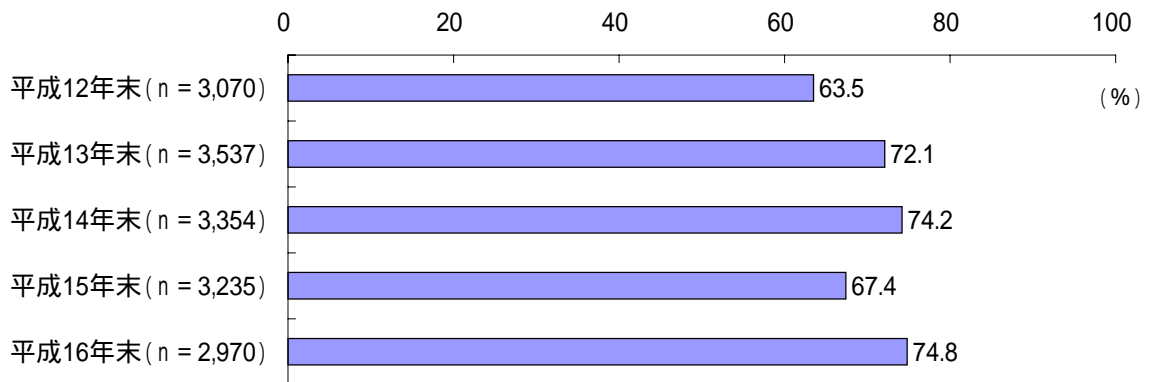
図表2 - 4 メディア別の利用状況(複数回答)  
(定期的な情報の提供)



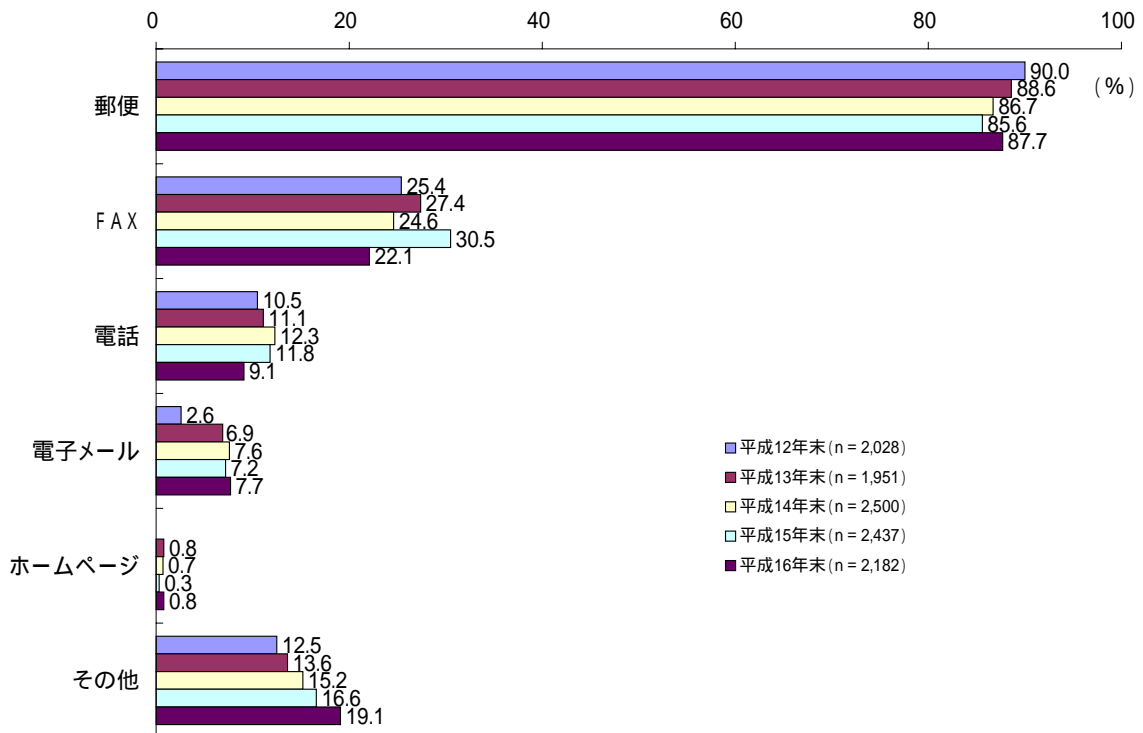
### 3 請求や利用明細の通知

請求や利用明細の通知に何らかのメディアを利用している事業所は、昨年よりも7.4ポイント増加して74.8%となった(図表2-5参照)。最も多く利用されるメディアは郵便であり、その割合は2.1ポイント増加して87.7%である。今のところ、郵便と他のメディアとの差は大きいですが、今後インターネット上での認証技術の向上やその周知により電子メール等の利用割合の増加が期待される(図表2-6参照)。

図表2-5 通信メディア利用率  
(請求や利用明細の通知)



図表2-6 メディア別の利用状況(複数回答)  
(請求や利用明細の通知)

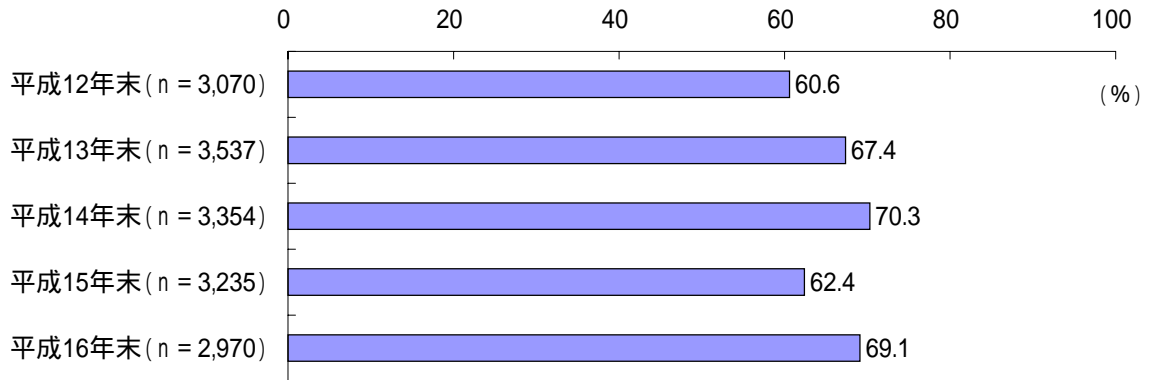




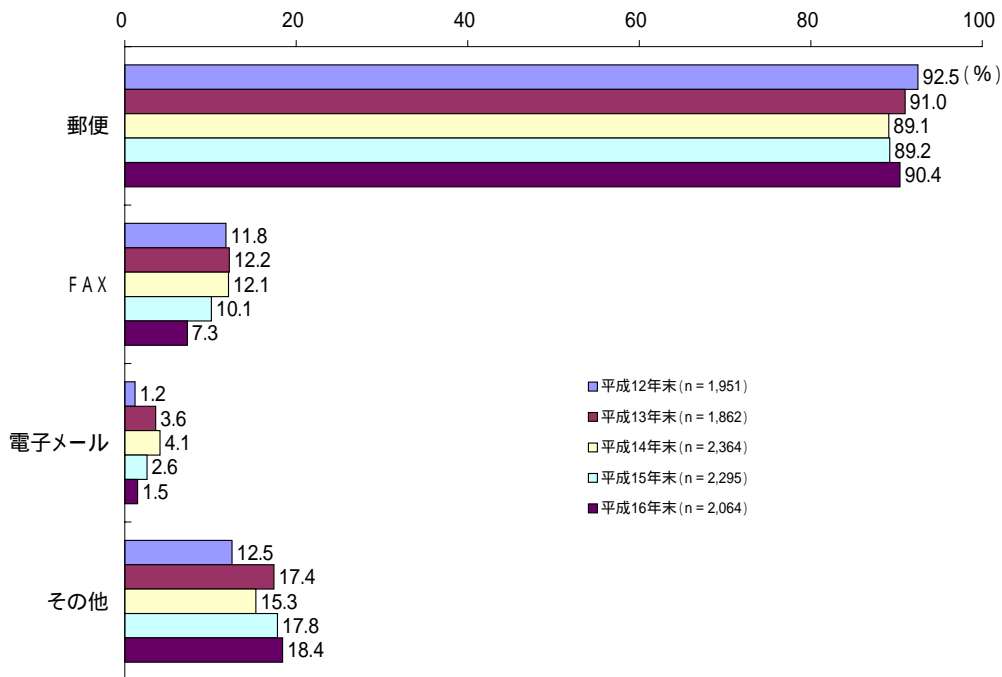
#### 4 証拠書類(領収書など)の送付

証拠書類(領収書など)の送付に何らかのメディアを利用する事業所の割合は、昨年より6.7ポイント増加して69.1%となった(図表2-7参照)。最も利用されているメディアは郵便であり、その割合は1.2ポイント増加して90.4%となった。また、FAX、電子メールの利用率は昨年より減少した。請求や利用明細の通知と同様に、今のところ郵便と他のメディアとの差は大きい。今後インターネット上での認証技術の向上やその周知により電子メール等の利用割合の増加が期待される(図表2-8参照)。

図表2-7 通信メディア利用率  
(証拠書類(領収書など)の送付)



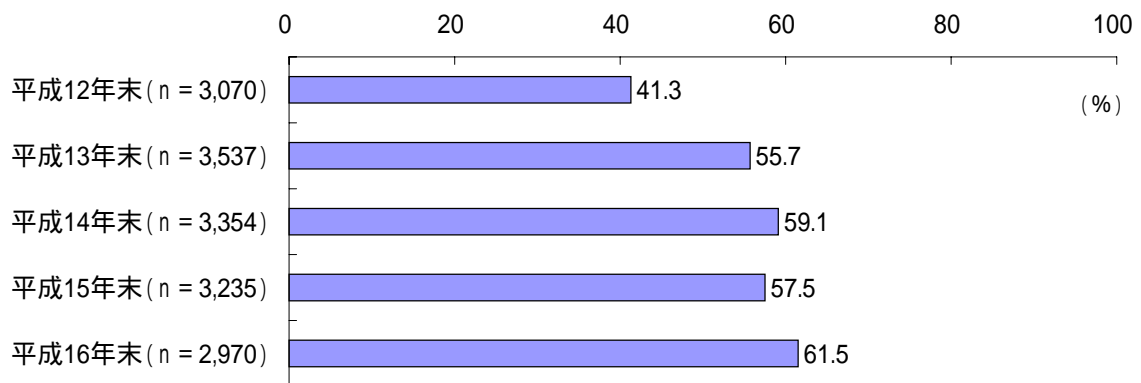
図表2-8 メディア別の利用状況(複数回答)  
(証拠書類(領収書など)の送付)



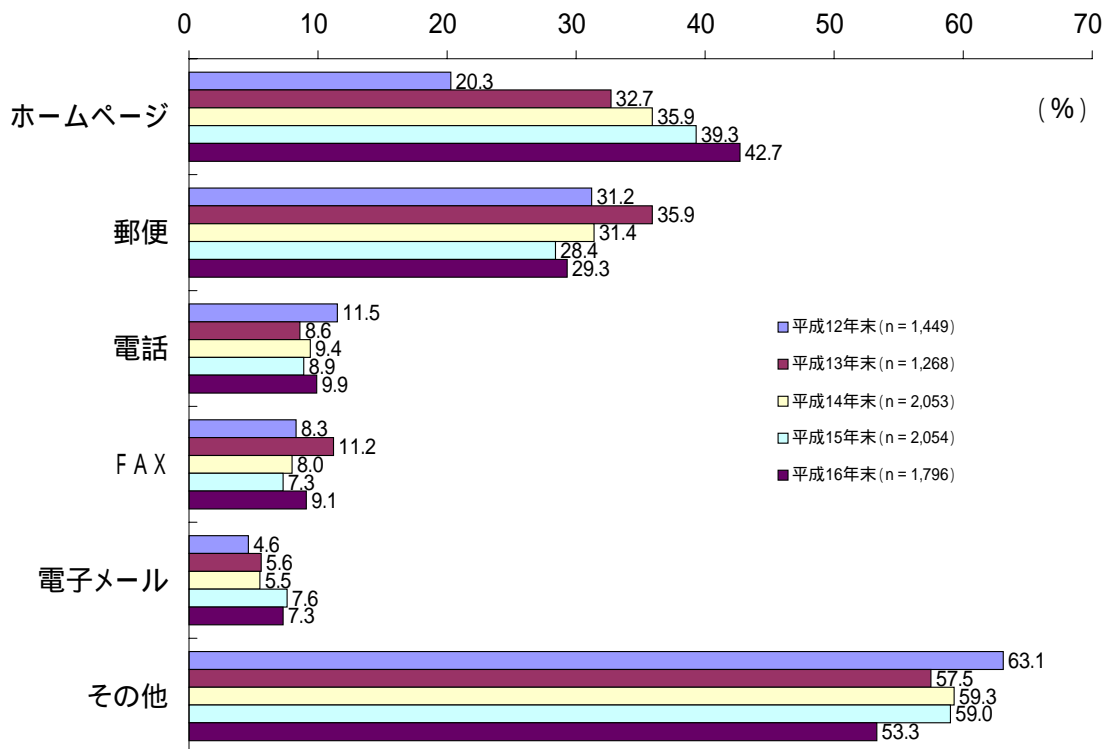
## 5 会社案内、人事募集

会社案内、人事募集に何らかのメディアを利用している事業所は、昨年より 4.0 ポイント増加して 61.5%となった(図表2 - 9参照)。利用メディアとしては、その他が最も多い(新聞、雑誌等のメディアが考えられる)。また、ホームページの利用は昨年より 3.4 ポイント増加して 42.7%となりその他のメディアとの差が縮まりつつあることがわかる(図表2 - 10参照)。

図表2 - 9 通信メディア利用率  
(会社案内、人事募集)



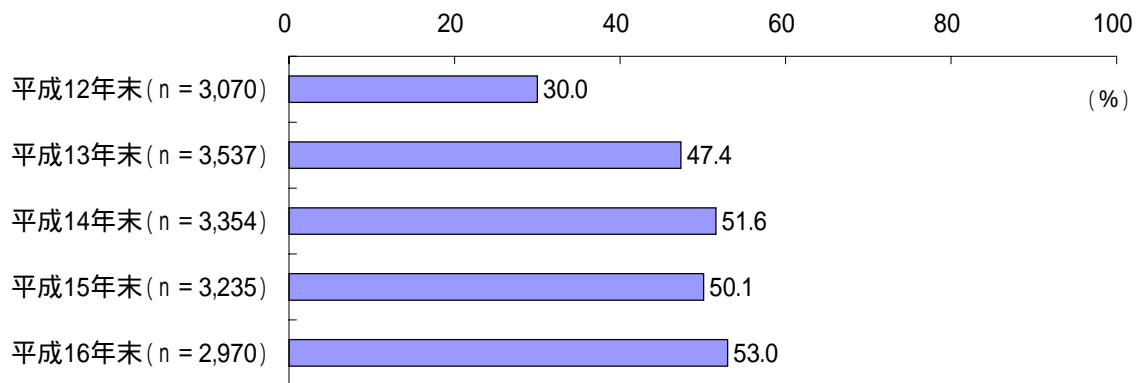
図表2 - 10 メディア別の利用状況(複数回答)  
(会社案内、人事募集)



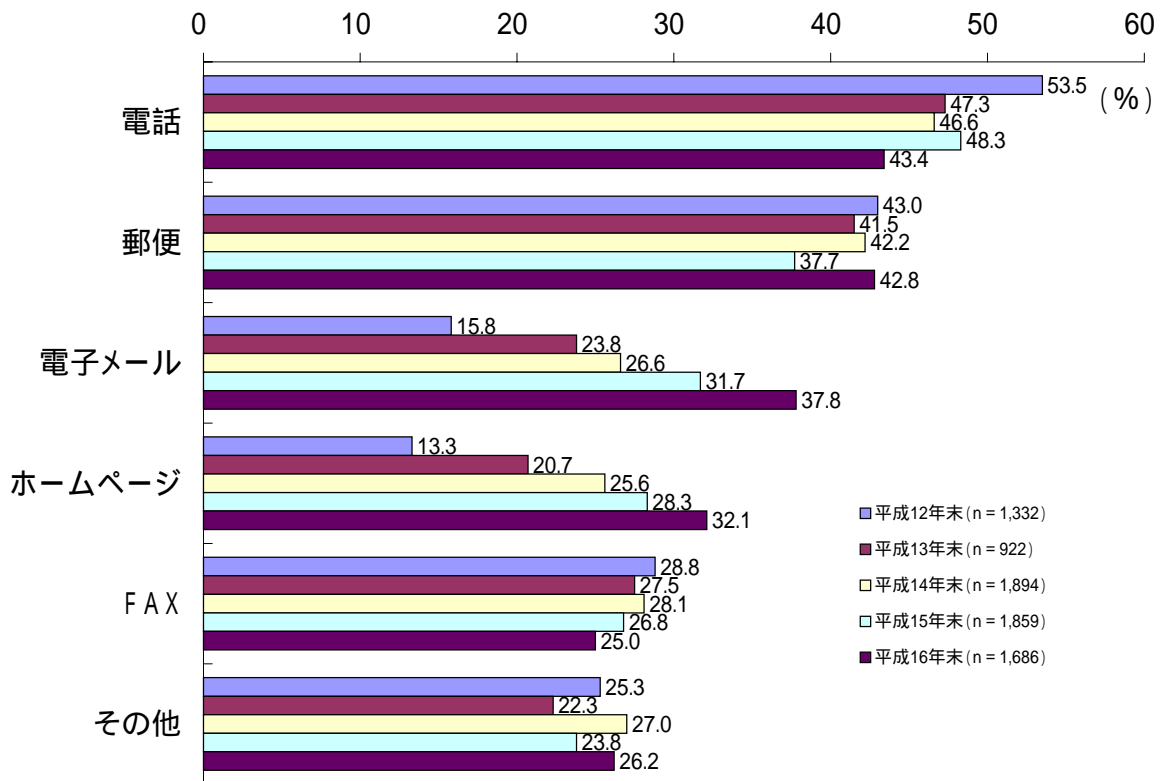
## 6 意見や応募の受付

意見や応募の受付に何らかのメディアを利用している事業所の割合は、昨年より 2.9 ポイント増加して 53.0%である(図表2 - 11参照)。メディア別の利用状況を利用の多い順にみると、電話、郵便、電子メール等であり、その利用率は 43.4%、42.8%、37.8%等である。電子メールが電話、郵便に迫る伸びをみせていることがわかる(図表2 - 12参照)。

図表2 - 11 通信メディア利用率  
(意見や応募の受付)



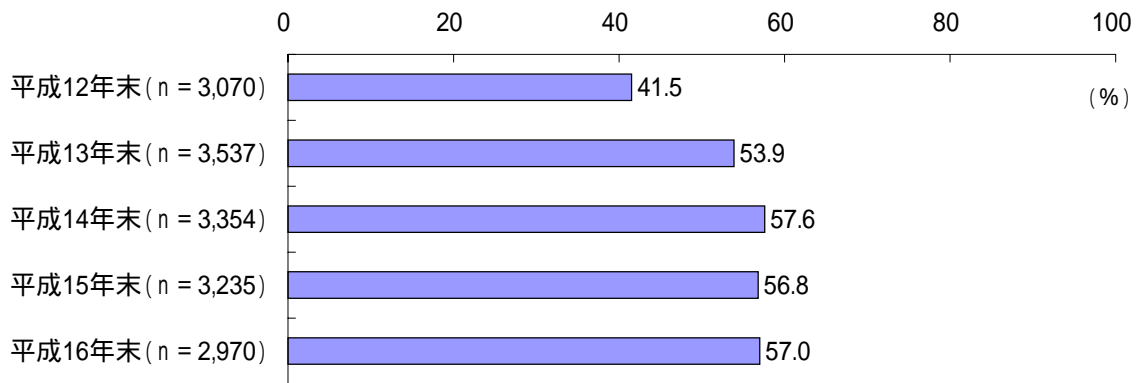
図表2 - 12 メディア別の利用状況(複数回答)  
(意見や応募の受付)



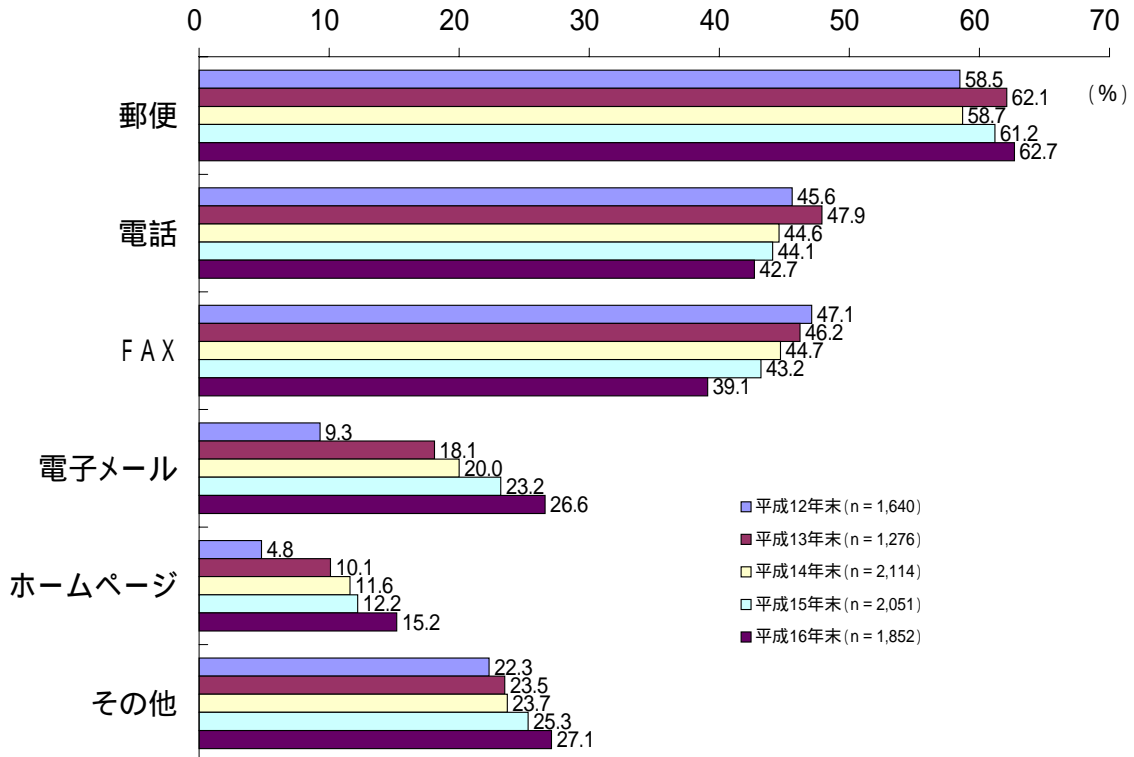
## 7 申込や届出の受付

申込や届出の受付に何らかのメディアを利用している事業所の割合は、昨年より0.2ポイント増加して57.0%となった(図表2-13参照)。最も多く利用されるメディアは郵便であり、その割合は1.5ポイント増加して62.7%である。電話、FAXは昨年より減少しているが、電子メール、ホームページの利用率は昨年より各々、3.4ポイント、3.0ポイント増加しており、上位メディアとの差は縮まりつつある(図表2-14参照)。

図表2-13 通信メディア利用率  
(申込や届出の受付)



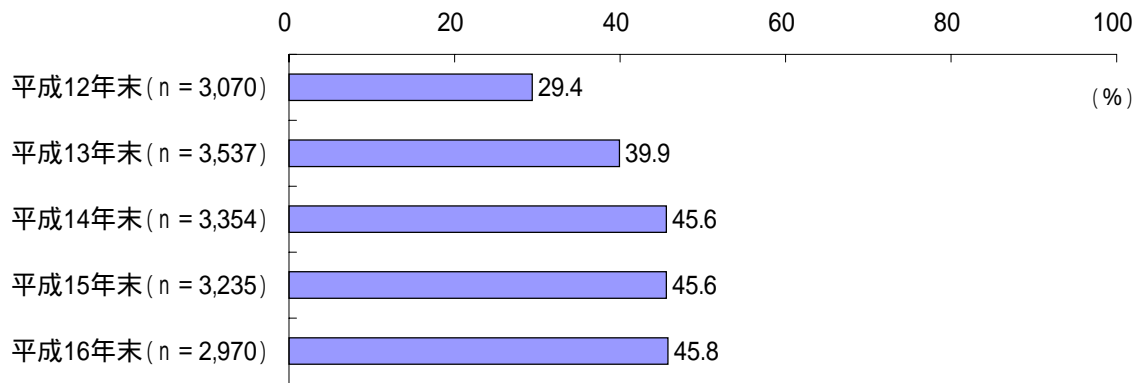
図表2-14 メディア別の利用状況(複数回答)  
(申込や届出の受付)



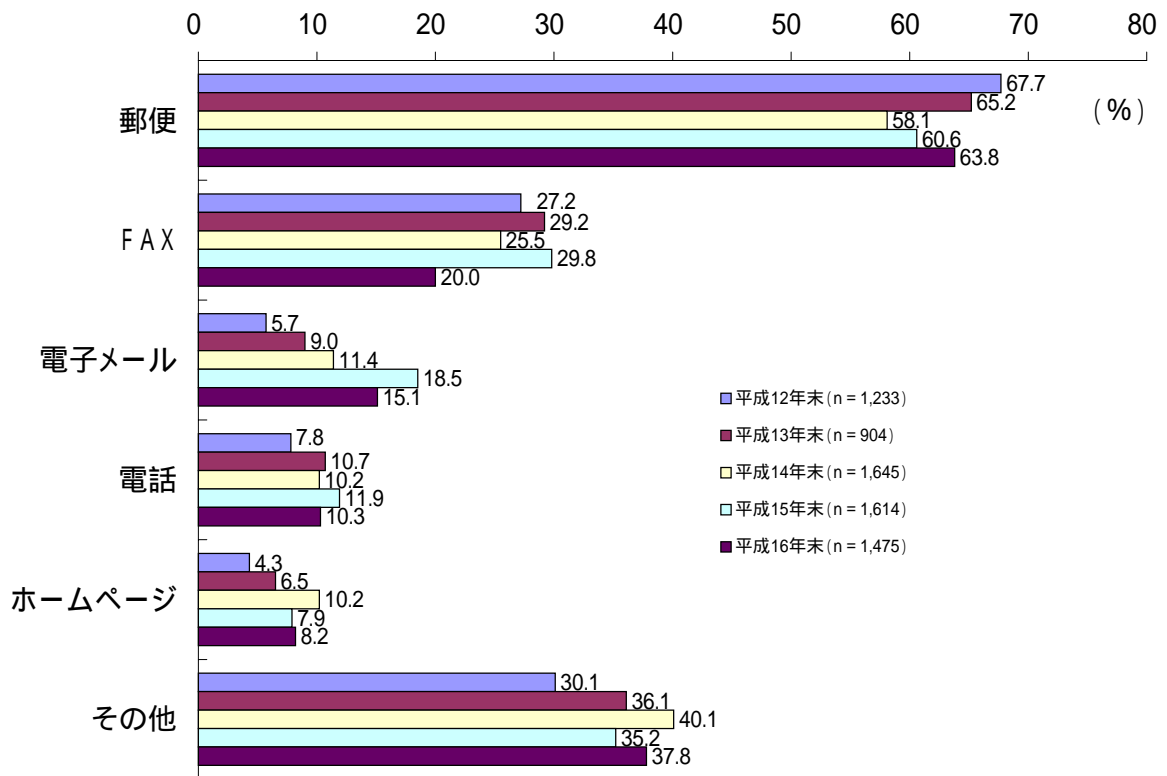
## 8 アンケート調査

アンケート調査に何らかのメディアを利用している事業所の割合は、昨年より0.2ポイント増加して45.8%となった(図表2-15参照)。最も多く利用されるメディアは郵便であり下位メディアとの差が縮まる傾向はみられない。また、電子メールは昨年より3.4ポイント減少して15.1%となった(図表2-16参照)。

図表2-15 通信メディア利用率  
(アンケート調査)



図表2-16 メディア別の利用状況(複数回答)  
(アンケート調査)



### 第3章 インターネットの利用状況

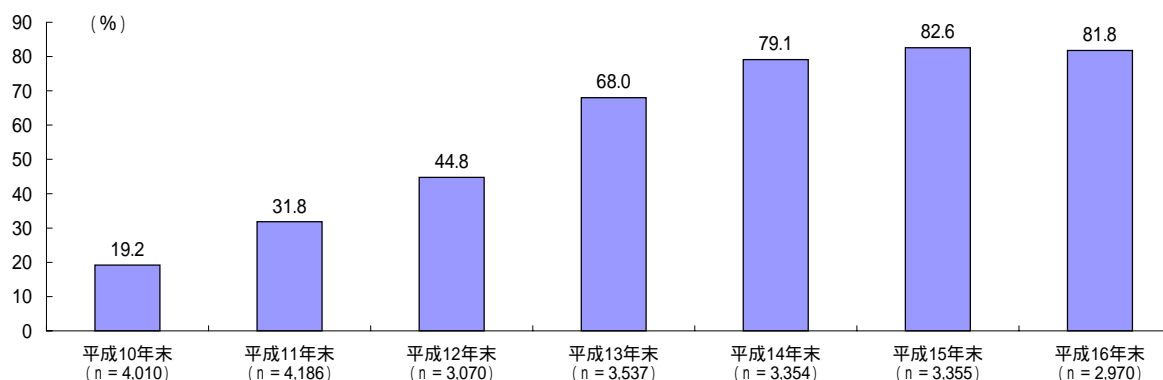
#### 1 インターネットの利用率の動向

インターネットの利用率は昨年より0.8ポイント微減の81.8%となった。依然として、8割を超える事業所がインターネットを利用していることがわかる。また、利用意向をみると「利用していないが、今後利用する予定がある」が6.4%あり、潜在的な利用率は9割弱と推測され17年以降においてもインターネットを利用する事業所の割合は増加することが期待される（図表3 - 1、図用3 - 2参照）。

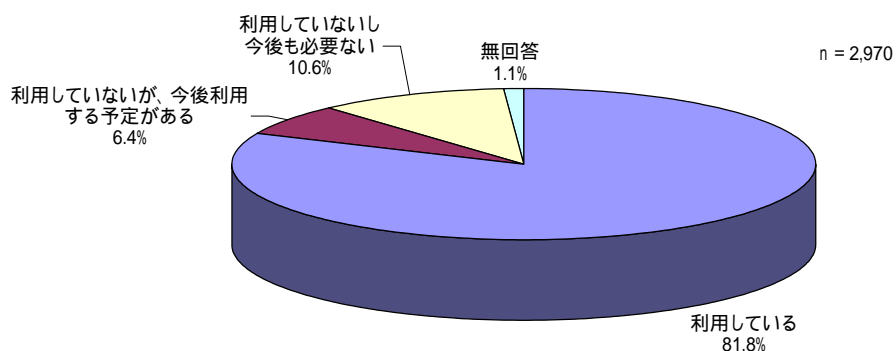
産業別の利用率をみると、利用率の高い産業は、電気・ガス・熱供給・水道業（94.7%）、建設業（94.7%）、公務（93.4%）、不動産業（91.0%）等である。一方、利用率の低い産業は、飲食店（60.1%）、農・林・漁業（71.7%）、鉱業（72.2%）等となっており、産業間の格差は依然として存在している（図表3 - 3参照）。

従業員規模別の利用率をみると、100人以上の事業所では昨年よりも0.4ポイント減少して94.1%、30～99人の事業所では0.4ポイント増加して90.0%、5～29人の事業所では1.7ポイント減少して75.8%となっている。（図表3 - 4参照）。

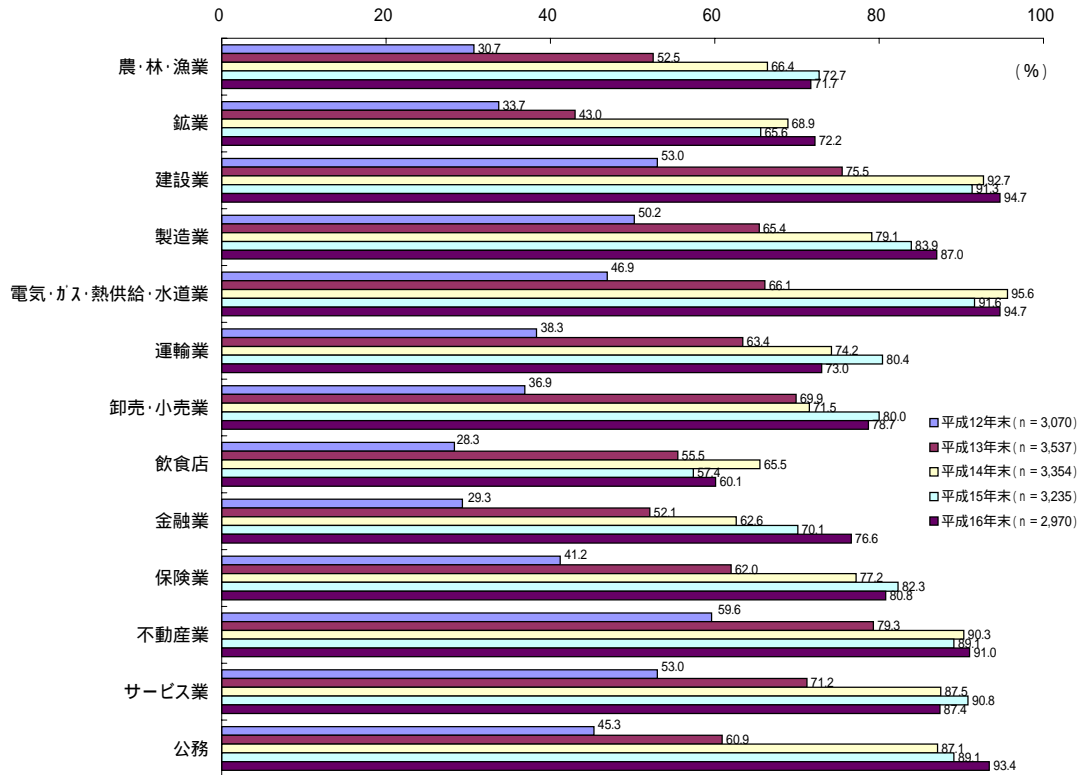
図表3 - 1 インターネット利用率の推移



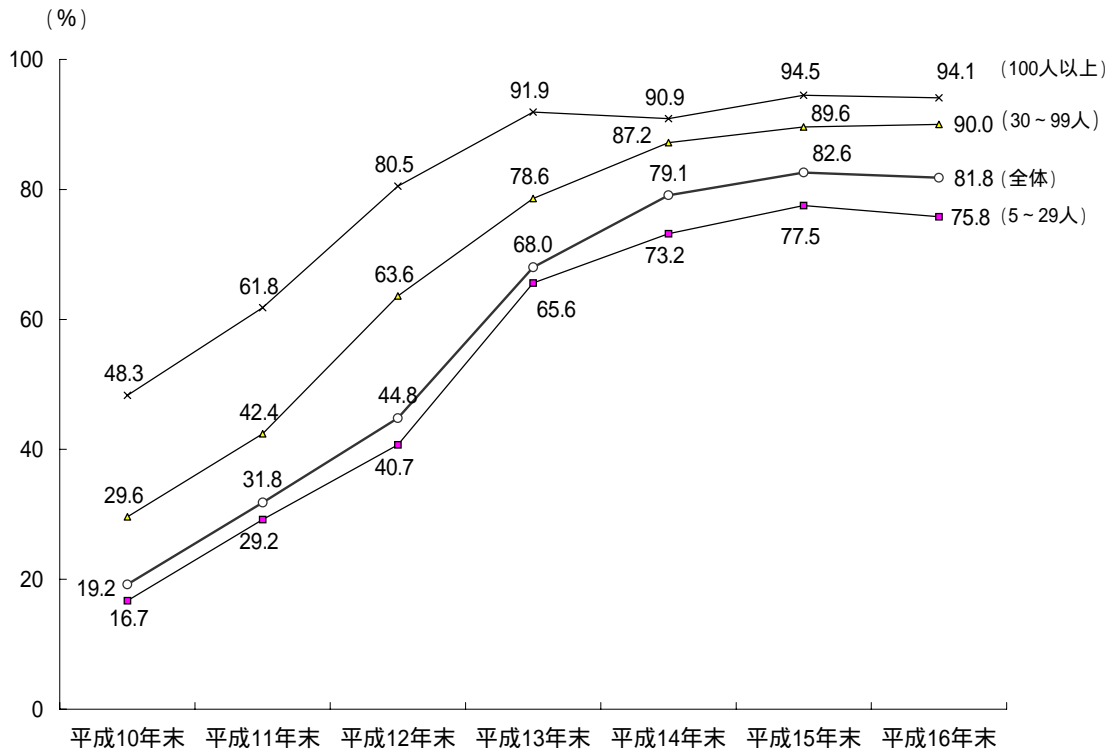
図表3 - 1 インターネット利用と利用意向



図表3 - 3 産業別インターネット利用率の推移



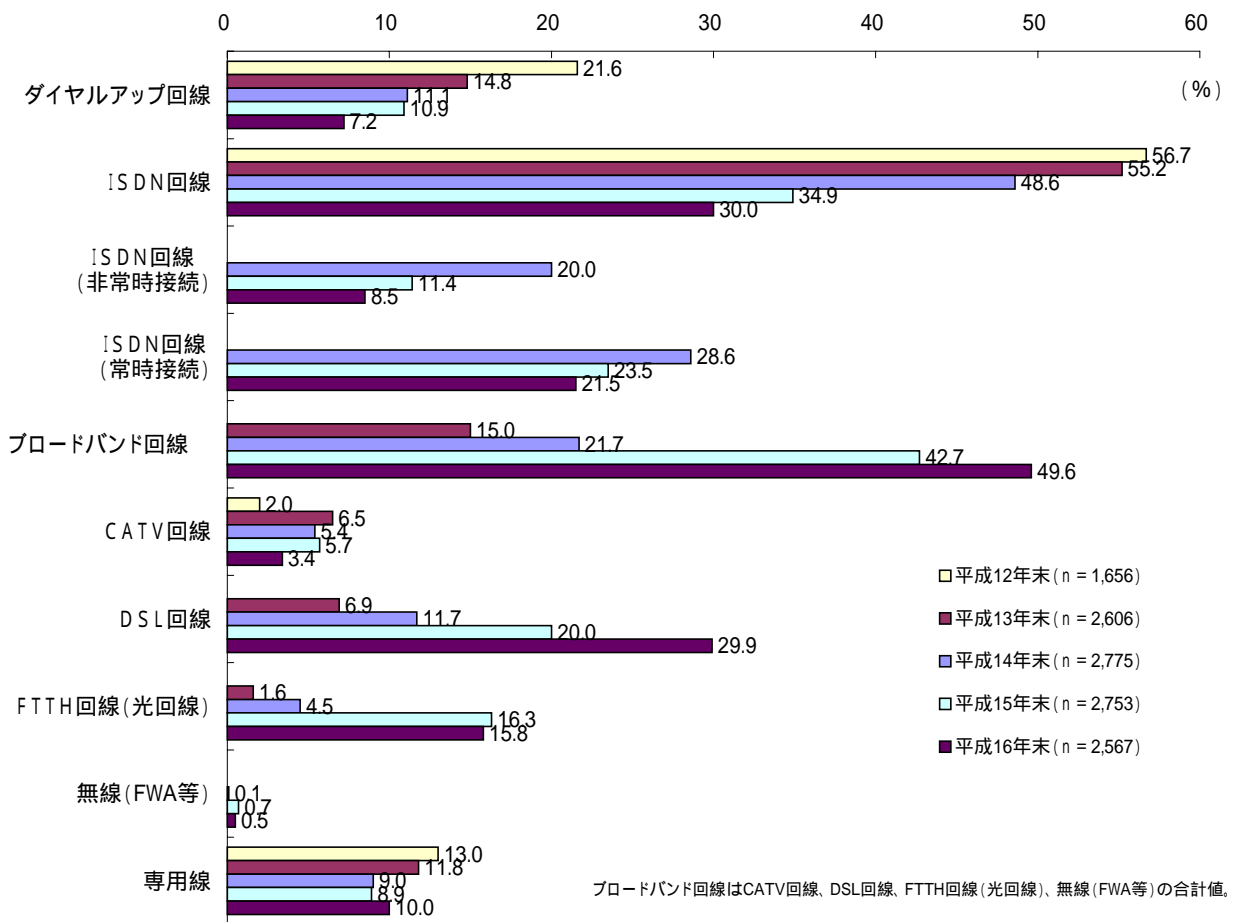
図表3 - 4 従業者規模別インターネット利用率の推移



## 2 インターネットの接続形態

インターネットの接続形態をみると、利用割合が増加した回線は、DSL 回線が 9.9 ポイント増加の 29.9%、専用線が 1.1 ポイント増加の 10.0%である。一方、利用割合が減少した回線は、ダイヤルアップ回線が 3.7 ポイント減少して 7.2%、ISDN 回線が 4.9 ポイント減少して 30.0%、CATV 回線が 2.3 ポイント減少の 3.4%、FTTH 回線（光回線）が 0.5 ポイント減少の 15.8%、無線（FWA 等）が 0.2 ポイント減少の 0.5%となった。ブロードバンド回線（CATV 回線、DSL 回線、FTTH 回線（光回線）、無線（FWA 等）の合計）は昨年から 6.9 ポイント増加の 49.6%とほぼ 5 割の利用割合となった（図表3 - 5 参照）。

図表3 - 5 インターネットの接続形態



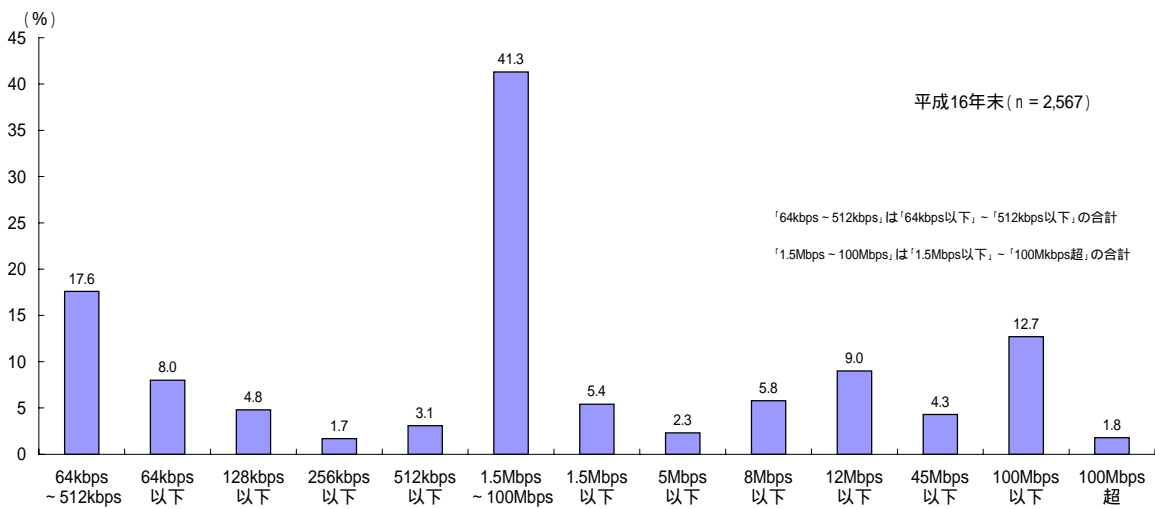


### 3 インターネット接続回線の最大通信速度

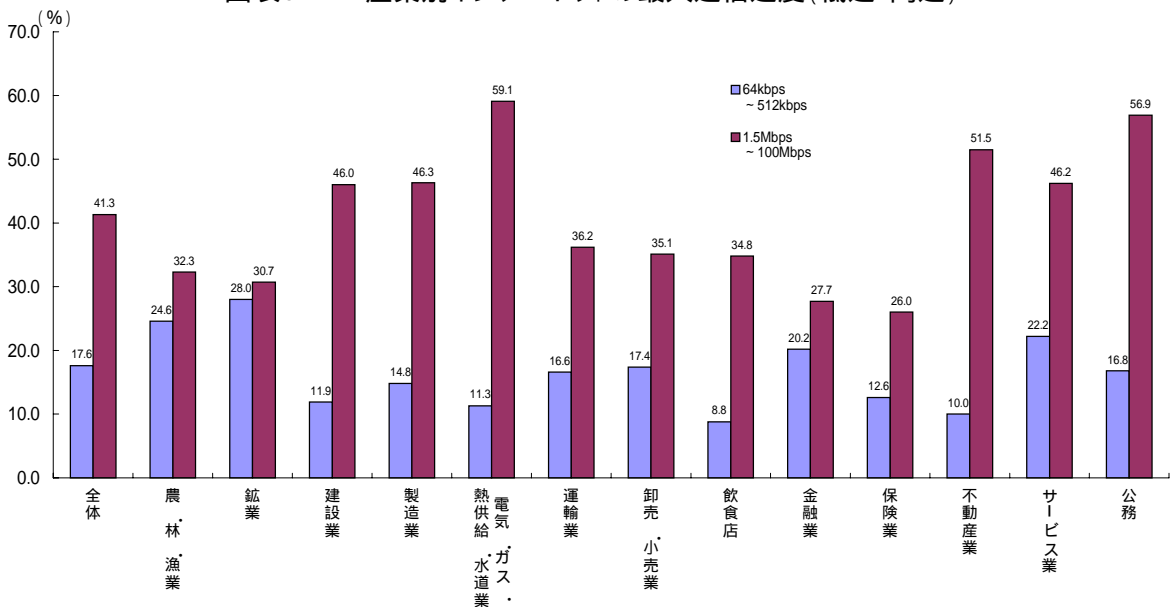
インターネットの最大通信速度をみると、「64kbps～512kbps」の低速回線を利用している割合が17.6%である。低速回線の中では、「64kbps以下」が最も多く8.0%となっている。一方、「1.5Mbps～100Mbps」の高速回線を利用している割合は41.3%である。高速回線の中では「100Mbps以下」が最も多く12.7%となっている（図表3-6参照）。

産業別の低速回線及び高速回線の利用割合をみると、鉱業、農・林・漁業において低速回線の利用が他産業と比較して大きく、電気・ガス・熱供給・水道業、公務、不動産業において高速回線の利用が他産業と比較して大きくなっている（図表3-7参照）。

図表3-6 インターネットの最大通信速度



図表3-7 産業別インターネットの最大通信速度(低速・高速)

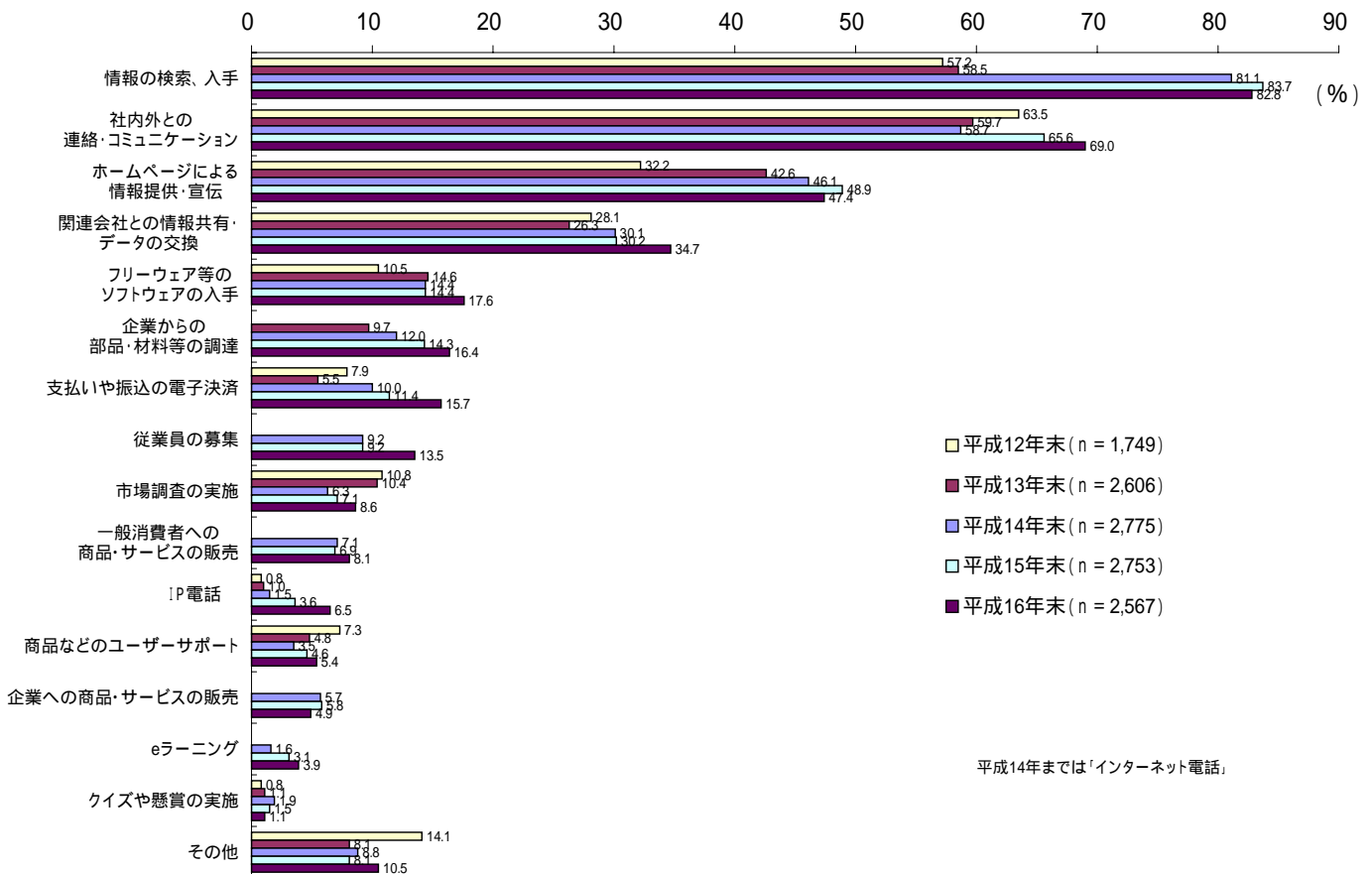


#### 4 インターネットの利用用途

インターネットの利用用途として多いのは、「情報の検索、入手」、「社内外との連絡・コミュニケーション」、「ホームページによる情報提供・宣伝」等である。「情報の検索、入手」は0.9ポイント減少して82.8%、「社内外との連絡・コミュニケーション」は3.4ポイント増加して69.0%、「ホームページによる情報提供・宣伝」は1.5ポイント減少して47.4%であった(図表3-8参照)。

産業別のインターネットの利用用途をみると、すべての産業で「情報の検索、入手」が1位となった。また2位は金融業を除くすべての産業で「社内外との連絡・コミュニケーション」となっている。3位以下は産業ごとに異なっており、「ホームページによる情報提供・宣伝」、「関連会社との情報共有、データの交換」、「企業からの部品・材料等の調達」等が散見される(図表3-9参照)。

図表3-8 インターネットの利用用途(複数回答)



図表3 - 9 平成 16 年末 産業別インターネットの利用用途 (複数回答)

単位: %

		1位	2位	3位	4位	5位
農・林・漁業 (n = 189)	用途	情報の検索	社内外との連絡	情報提供・宣伝	情報共有	フリーウェア
	%	85.8	59.4	34.6	27.4	16.7
鉱業 (n = 169)	用途	情報の検索	社内外との連絡	情報共有	情報提供・宣伝	電子決済
	%	88.8	59.2	29.6	28.8	14.1
建設業 (n = 225)	用途	情報の検索	社内外との連絡	情報共有	情報提供・宣伝	調達
	%	88.5	70.6	45.4	34.2	22.0
製造業 (n = 227)	用途	情報の検索	社内外との連絡	情報共有	情報提供・宣伝	調達
	%	81.2	62.3	42.9	40.1	21.3
電気・ガス・熱供給 ・水道業(n = 209)	用途	情報の検索	社内外との連絡	情報共有	情報提供・宣伝	e-ラーニング
	%	90.6	85.2	45.8	45.1	25.9
運輸業 (n = 164)	用途	情報の検索	社内外との連絡	情報提供・宣伝	情報共有	電子決済
	%	85.7	77.1	36.6	34.1	19.1
卸売・小売業 (n = 178)	用途	情報の検索	社内外との連絡	情報提供・宣伝	情報共有	調達
	%	75.7	64.0	41.3	33.7	19.8
飲食店 (n = 162)	用途	情報の検索	社内外との連絡	情報提供・宣伝	調達	情報共有
	%	63.7	63.1	46.6	24.7	18.3
金融業 (n = 184)	用途	情報の検索	情報提供・宣伝	社内外との連絡	従業員の募集	市場調査の実施
	%	85.1	56.9	56.8	12.2	11.7
保険業 (n = 204)	用途	情報の検索	社内外との連絡	情報提供・宣伝	情報共有	e-ラーニング
	%	79.7	72.2	37.9	22.7	17.8
不動産業 (n = 215)	用途	情報の検索	社内外との連絡	情報提供・宣伝	情報共有	従業員の募集
	%	90.5	76.5	70.7	37.3	19.9
サービス業 (n = 196)	用途	情報の検索	社内外との連絡	情報提供・宣伝	情報共有	フリーウェア
	%	88.4	74.9	60.0	36.5	25.2
公務 (n = 245)	用途	情報の検索	社内外との連絡	情報提供・宣伝	情報共有	フリーウェア
	%	92.7	65.5	62.7	18.8	17.2

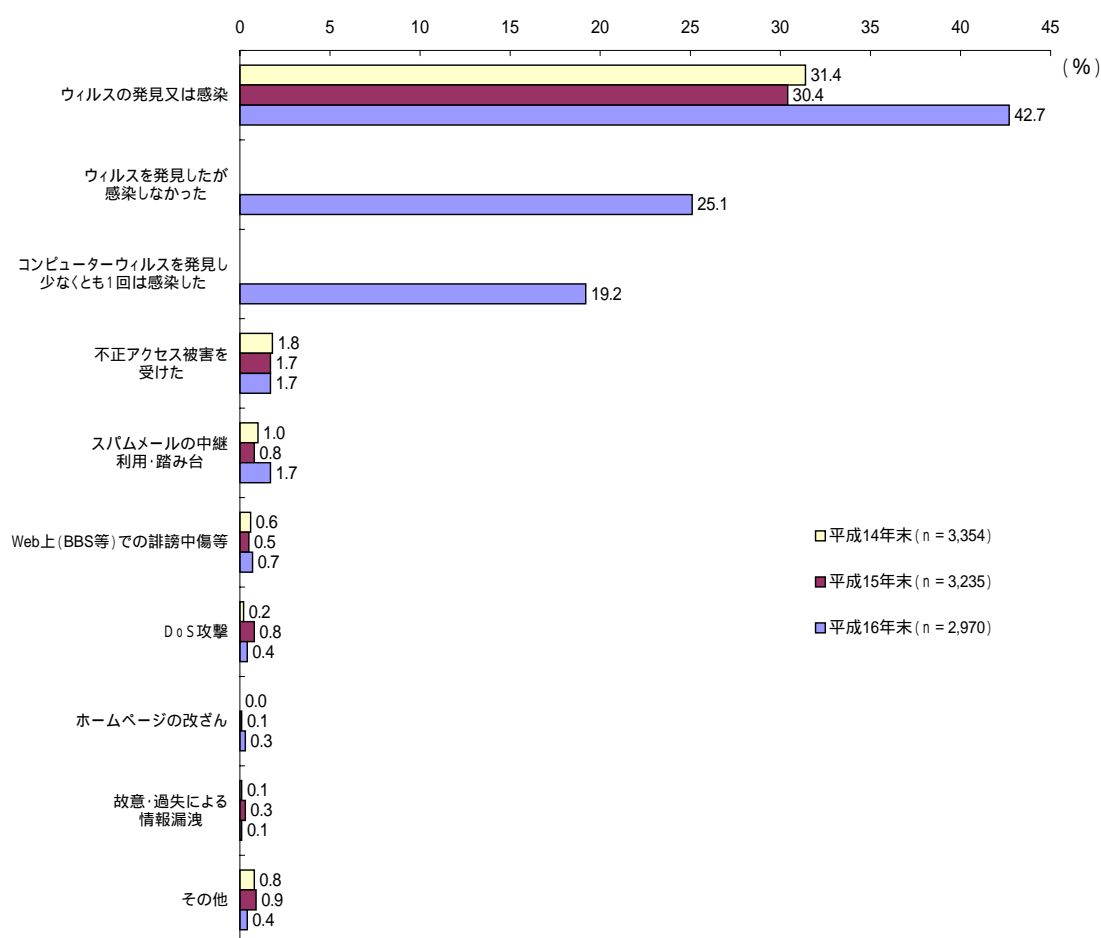
## 第4章 情報通信ネットワークの安全対策

### 1 過去1年間の被害

情報通信ネットワークの利用による過去1年間の被害として、最も多いものは「ウィルスの発見又は感染」であり、その割合は昨年より12.3ポイント増加して42.7%であった。次いで、「不正アクセス被害を受けた」が昨年と同じ1.7%、「スパムメールの中継利用・踏み台」が0.9ポイント増加して1.7%であった。また、これらの他に昨年より増加した被害は、「Web上(BBS等)での誹謗中傷等」、「ホームページの改ざん」となっている(図表4-1参照)。

産業別にみると、いずれの産業においても「ウィルスの発見又は感染」が最も多い被害であることがわかる。また、「特に被害はない」を多く回答した産業としては、保険業、金融業、電気・ガス・熱供給・水道業であり、6割を超えている(図表4-2参照)。

図表4-1 過去1年間の被害(複数回答)



図表4 - 2 産業別過去1年間の被害(複数回答)

単位：%

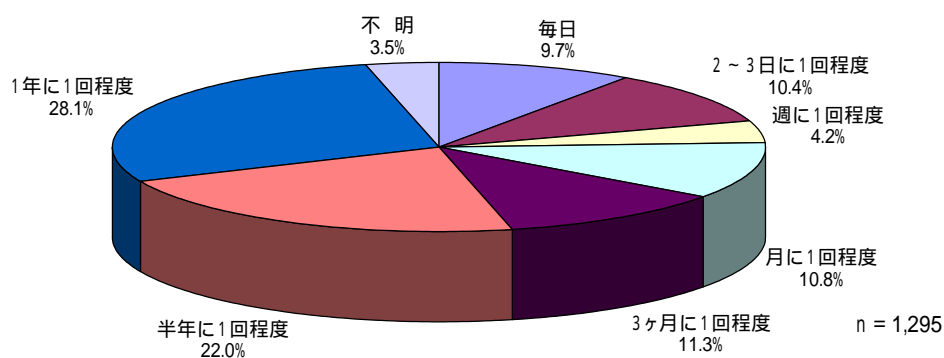
	n	ウィルスの発見又は感染	ウィルスを発見したが感	ウィルスを発見し、少	不正アクセス	スパムメールの中継	D o S 攻撃	のWeb上( B B S 等 ) で	ホームページの改ざん	故意・過失による	その他	特に被害はない
			染しなかった	くとも1回は感染した								
[全 体]	2970	42.7	25.1	19.2	1.7	1.7	0.4	0.7	0.3	0.1	0.4	39.4
農・林・漁業	237	37.6	20.2	18.1	0.0	0.3	-	0.0	-	-	0.8	34.0
鉱業	232	35.3	18.4	16.9	0.9	0.5	0.6	-	-	-	-	40.1
建設業	234	49.9	27.8	24.8	3.2	0.5	0.0	0.0	-	-	0.7	44.6
製造業	245	44.9	29.3	16.6	0.5	2.8	0.4	0.0	-	-	0.9	40.8
電気・ガス・熱供給・水道業	219	29.3	17.9	12.2	-	-	0.6	0.1	-	-	0.6	64.9
運輸業	211	33.8	19.1	15.3	2.7	1.4	0.8	0.6	-	-	1.5	43.2
卸売・小売業	209	44.1	25.2	20.4	1.4	0.9	0.6	0.8	-	0.6	-	34.3
飲食店	227	23.2	11.9	12.0	1.6	0.6	1.1	0.0	0.0	-	-	39.2
金融業	215	19.6	16.3	3.4	0.1	0.0	0.8	0.7	0.0	-	2.1	65.9
保険業	237	20.3	12.3	8.0	-	-	0.6	0.5	-	-	2.3	74.4
不動産業	232	55.9	34.6	23.2	0.6	3.9	0.7	1.8	0.6	0.0	1.3	32.6
サービス業	215	50.1	29.9	22.6	2.2	3.2	0.1	1.5	0.8	-	0.0	36.2
公務	257	41.8	27.8	14.7	0.5	2.2	0.2	0.2	0.2	-	2.0	50.2

## 2 過去1年間のコンピュータウイルス発見頻度と感染回数

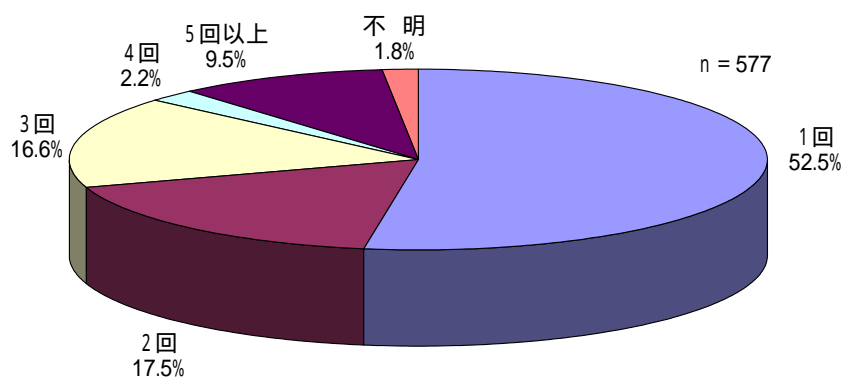
前問で「ウイルスの発見又は感染」(問4(1))「1. コンピュータウイルスを発見したが、感染しなかった」又は「2. コンピュータウイルスを発見し、少なくとも1回は感染した」に回答した事業所に、過去1年間のウイルスの発見頻度をきいたところ、最も多かったのは「1年に1回程度」で28.1%であった。次いで「半年に1回程度」が22.0%であった(図表4-3参照)。

また、「コンピュータウイルスを発見し、少なくとも1回は感染した」と回答した事業所に過去1年間の感染回数をきいたところ、「1回」が52.5%、「2回」が17.5%、「3回」が16.6%であった(図表4-4参照)。

図表4-3 過去1年間のウイルスの発見頻度



図表4-4 過去1年間のウイルス感染の回数



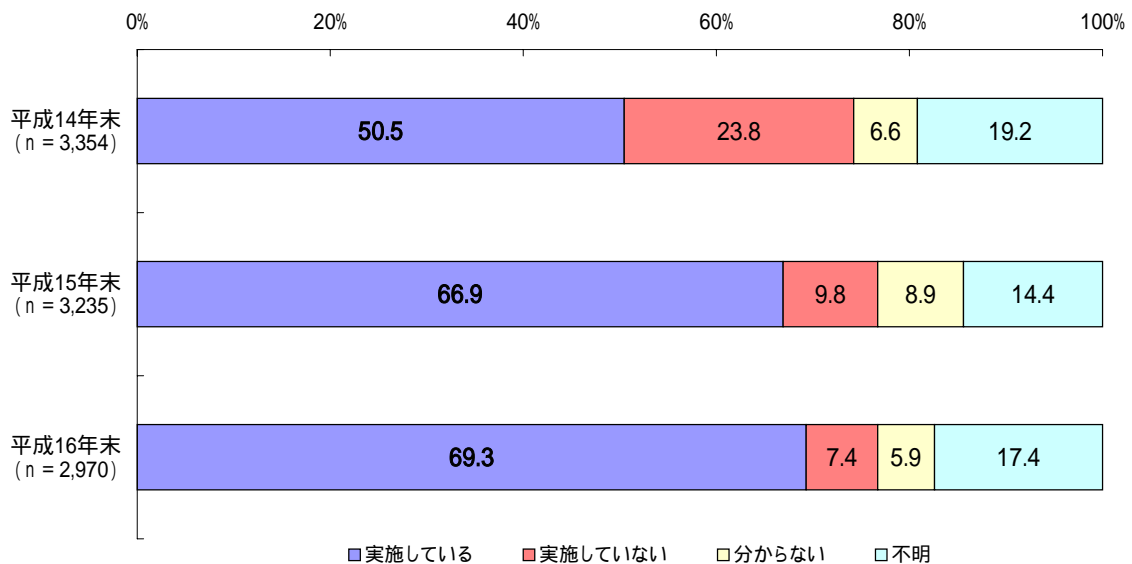
### 3 セキュリティ対策

情報通信ネットワークのセキュリティ対策状況は、「実施している」が昨年より 2.4 ポイント増加して 69.3%となっている。また、「実施していない」が昨年の 9.8%から 7.4%へ減少した（図表4 - 5参照）。

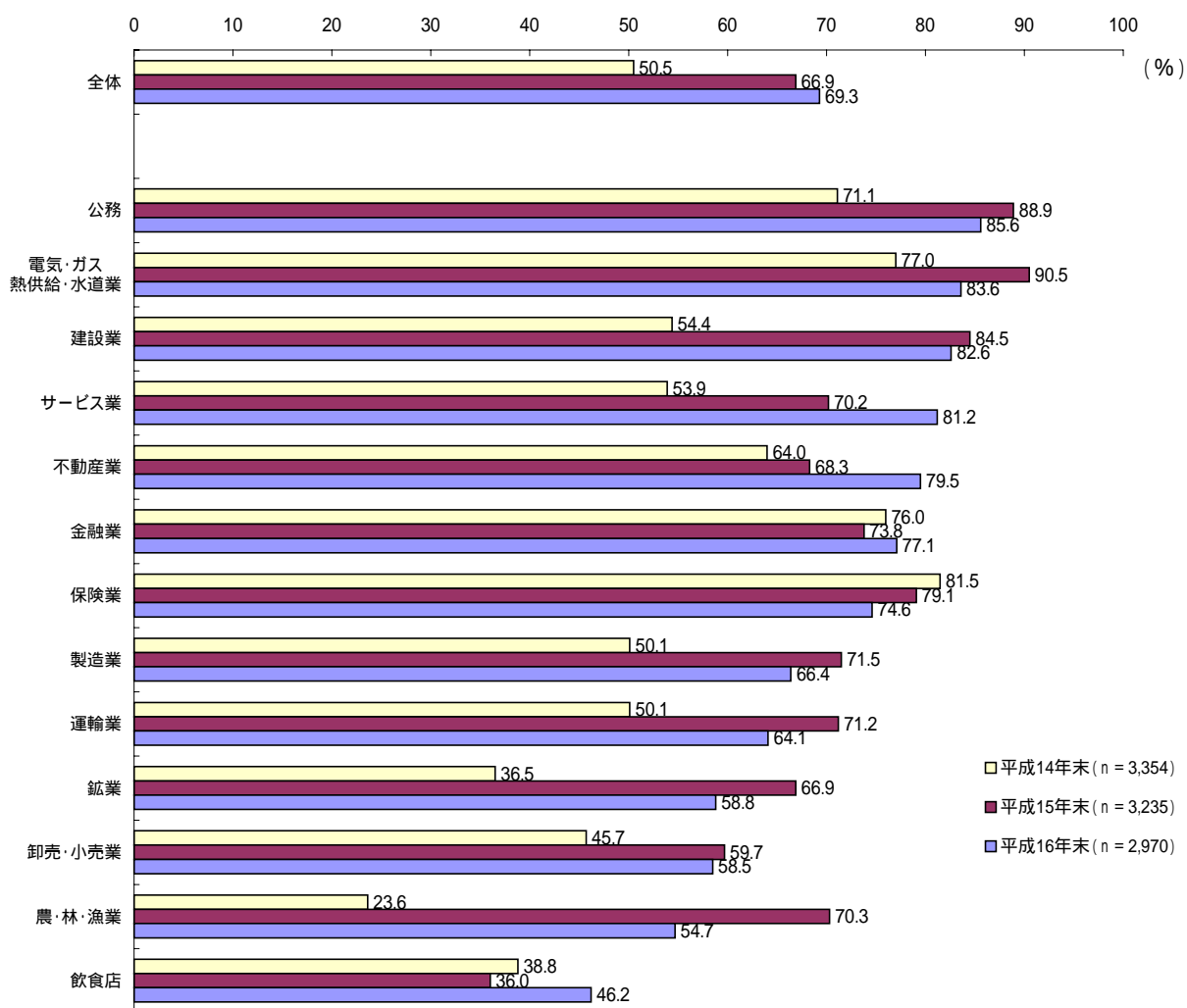
産業別にみると、対策を行っている事業所の多い産業は、公務（85.6%）、電気・ガス・熱供給・水道業（83.6%）、建設業（82.6%）等であり、少ない産業は飲食店（46.2%）、農・林・漁業（54.7%）、卸売・小売業（58.5%）等となっている（図表4 - 6参照）。

また対策内容としては、「パソコン等の端末にウィルスチェックプログラムを導入」が最も多く 58.7%となっている。次いで、「サーバにウィルスチェックプログラムを導入」が 28.5%、「ID、パスワードによるアクセス制御」が 20.3%となっている（図表4 - 7参照）。

図表4 - 5 セキュリティ対策実施状況

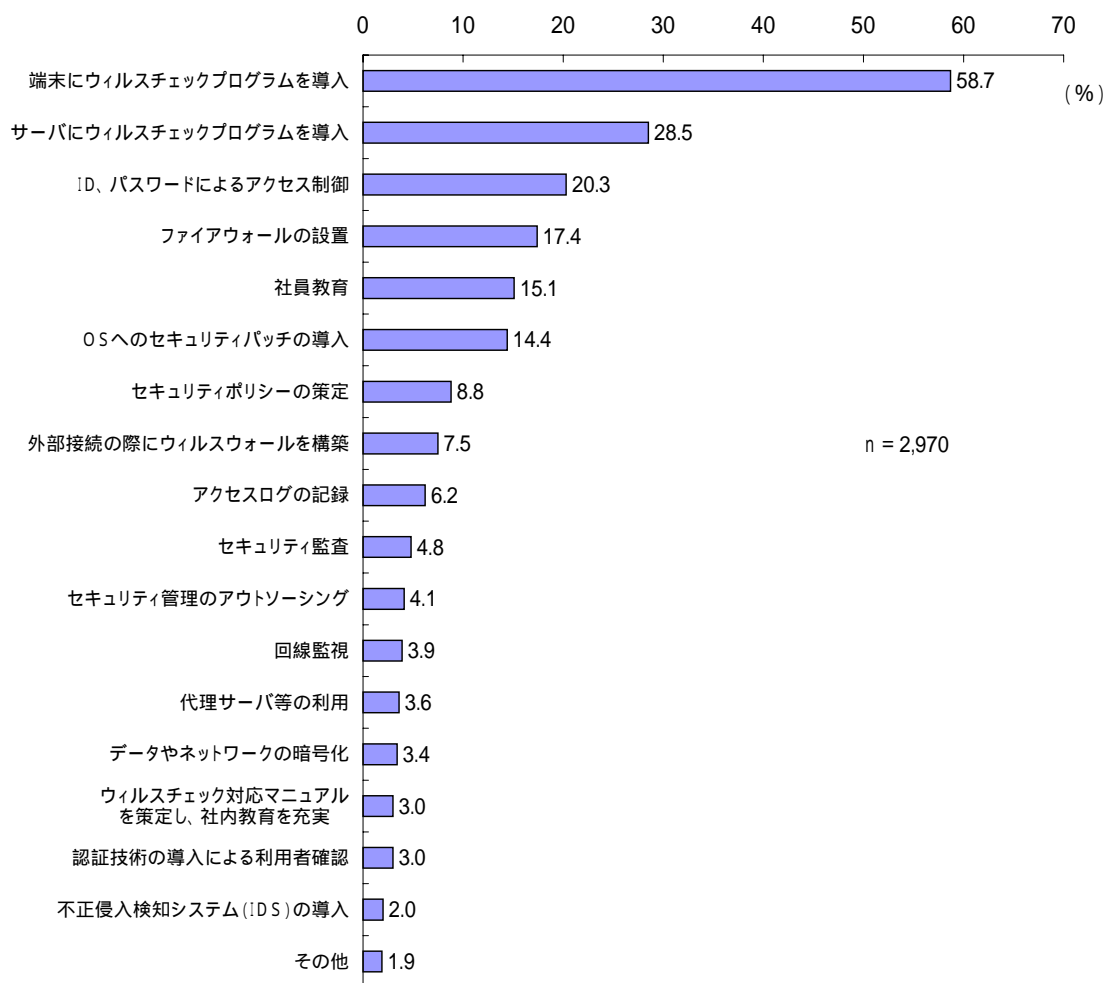


図表4 - 4 産業別セキュリティ対策実施状況





図表4 - 5 セキュリティ対策

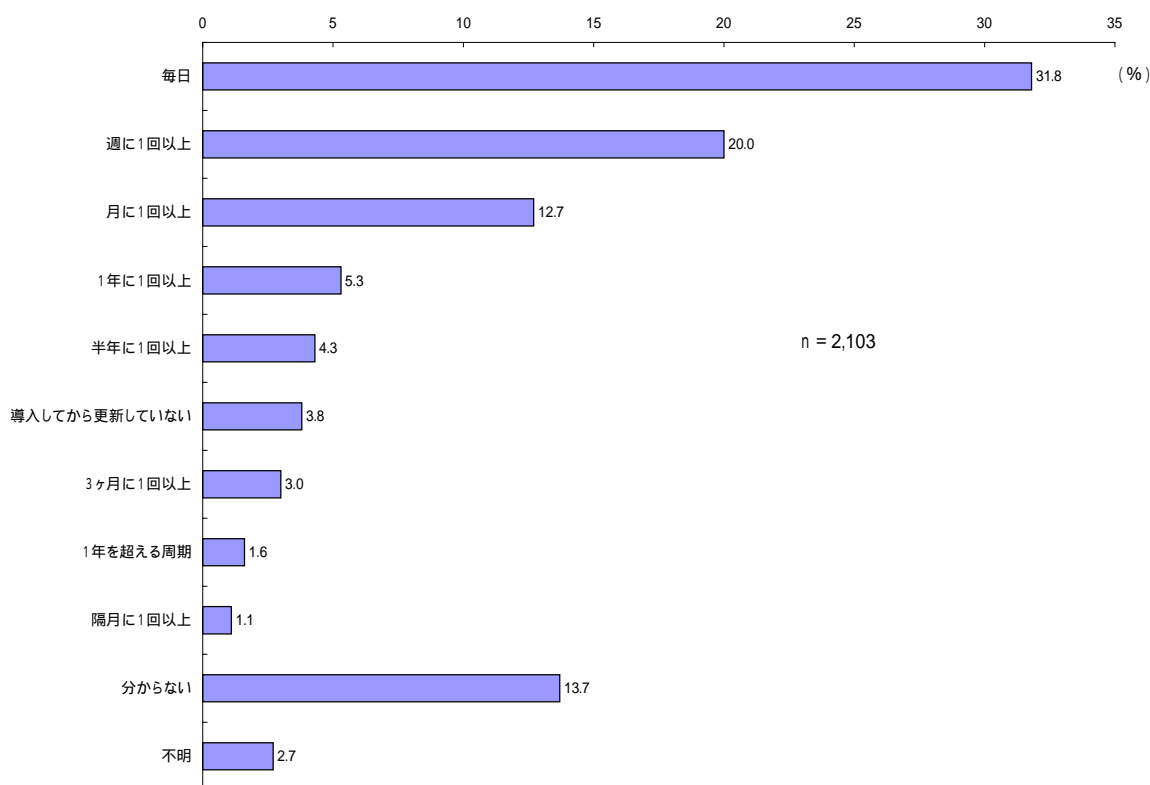


#### 4 ウィルスチェックプログラムの更新周期とセキュリティパッチの適用周期

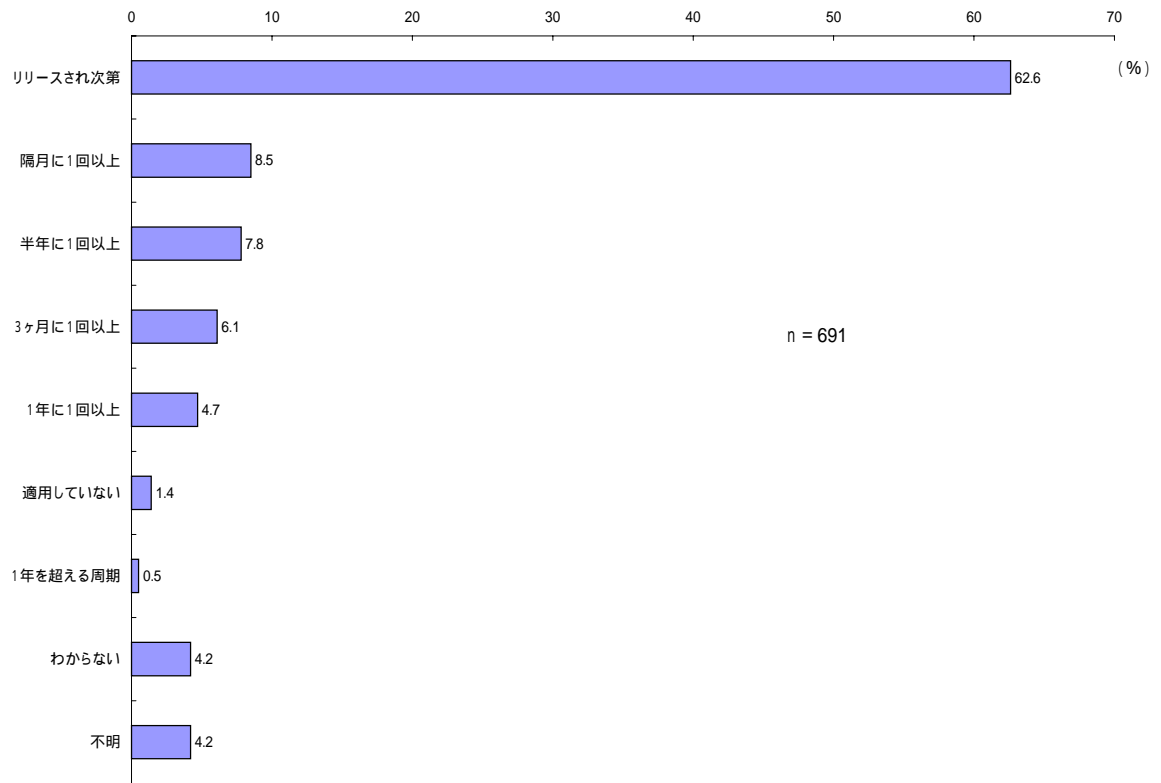
データセキュリティやウィルス対策として、パソコン等の端末やサーバにウィルスチェックプログラムを導入している事業所にパターンファイルの更新周期をきいたところ、「毎日更新している」が31.8%、「週に1回以上は更新している」が20.0%、「月に1回以上は更新している」が12.7%となっており、6割程度の事業所で月に1回以上はパターンファイルを更新していることがわかる（図表4 - 6参照）。

また、OSへのセキュリティパッチを導入している事業所にその適用周期をきいたところ、「リリースされ次第直ちに適用している」が62.6%と多く、次いで「隔月に1回以上は適用している」が8.5%となっている（図表4 - 7参照）。

図表4 - 6 プログラムの更新周期



図表4 - 7 セキュリティパッチの適用周期



総務省承認 No. 2 5 9 1 6

承認期限 平成17年3月31日まで

提出期限: 平成17年1月21日

秘

総務省 (平成16年) 通信利用動向調査 調査票 事業所用

この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するものです。  
この調査票は統計作成以外の目的に使用されることはありませんので、ありのままをご記入ください。

(記入に当たっては、次の点にご注意ください。)

- 特に記載した場合を除き、平成16年12月31日現在でご記入願います。
- 提出先  
(照会先)
- 本調査は、総務省が上記調査会社に委託して実施するものです。

(あて名ラベル貼付位置)	本調査票を作成していただいた方の所属部署名	
	本調査票を作成していただいた方のお名前	
	ご連絡先の電話番号	

問1 情報通信関連機器の保有状況についてお尋ねします。

貴事業所では、次の ~ の機器を保有していますか。それぞれ該当する番号どちらかに 印を付けてください。また、保有している場合は、何台(何個)保有していますか。数字で記入してください。保有していない場合、「0」と記入してください。  
なお、レンタル・リースの場合も「保有している」に該当します。また、1台で携帯電話とPHSのサービスが利用可能な機器を保有している場合は、「 両方への記入」及び「 両方への記入」をお願いします。

携帯電話 (及び を除く)	1. 保有している 2. 保有していない	保有総数	台
インターネット対応型 携帯電話* ( を除く)	1. 保有している 2. 保有していない	保有総数	台
第3世代携帯電話*	1. 保有している 2. 保有していない	保有総数	台
PHS ( を除く)	1. 保有している 2. 保有していない	保有総数	台
インターネット 対応型PHS*	1. 保有している 2. 保有していない	保有総数	台
携帯情報端末* (PDA)	1. 保有している 2. 保有していない	保有総数	台
無線呼出し	1. 保有している 2. 保有していない	保有総数	台
パソコン	1. 保有している 2. 保有していない	保有総数	台
FAX	1. 保有している 2. 保有していない	保有総数	台

\* 保有総数について、実数の正確な把握が困難な場合は概数で記入してください。

\* インターネット対応型: インターネット接続機能が付いた携帯電話やPHS。これだけで音声通話、メールの送受信やインターネットサービスの利用が可能なものです。

\* 第3世代携帯電話: 「IMT - 2000」標準に準拠したデジタル携帯電話で、より高速なデータ通信が可能なもの。NTTDoCoMoの「FOMA」、auの「CDMA 1X」、CDMA 1X WIN、vodafoneの「700」シリーズ以上などが該当します。

\* 携帯情報端末:  
(PDA) 「スケジュール、住所録、メモなどの個人の情報を管理する電子秘書機能」、「携帯電話やPHSなどを通じて電子メールやインターネット、社内LANへのリモートアクセス機能」を持つ、手帳サイズ以下の大きさのコンピュータのこと。なお、ノートパソコンは含みません。

問2 通信メディアの利用状況についてお尋ねします。

貴事業所では、     ~      に示した業務にどのような通信メディアを利用していますか。それぞれの業務について、**該当する番号すべてに 印**を付けてください。

なお、     の業務を行っていない場合は、回答していただくなくても結構です。

現在利用しているメディアはどれですか (複数回答可)						
郵便	電話	FAX	ホームページ	電子メール	その他	
商品や催物の紹介、宣伝 .....	1	2	3	4	5	6
定期的な情報の提供 .....	1	2	3	4	5	6
請求や利用明細の通知 .....	1	2	3	4	5	6
証拠書類(領収書など)の送付 ...	1	/	3	/	5	6
会社案内、人事募集 .....	1	2	3	4	5	6
意見や応募の受付 .....	1	2	3	4	5	6
申込や届出の受付 .....	1	2	3	4	5	6
アンケート調査 .....	1	2	3	4	5	6

問3 インターネットの利用状況についてお尋ねします。

(1) 貴事業所では、**インターネット(ホームページの閲覧、メール送受信など)**を利用していますか。

**該当する番号1つに 印**を付けてください。

1. 利用している	3. 利用していないし、今後也不需要い
2. 利用していないが、今後利用する予定がある	

▶ 貴事業所では、**インターネットをどのような形態で接続**していますか。**該当する番号1つに 印**を付けてください。

1. ダイヤルアップ回線	4. CATV回線	7. DSL回線
2. ISDN回線(非常時接続)	5. FTTH回線(光回線)	8. 専用線
3. ISDN回線(常時接続)	6. 無線(FWA等)	9. その他

\* DSL: 既存の電話回線を利用して高速伝送を可能にする技術のこと。高速インターネット接続が可能になる。  
ADSL(Asymmetric Digital Subscriber Line: 非対称デジタル加入者線)等もこれに含まれる。

▶ 貴事業所が使用している**インターネット接続回線の最大通信速度**はどのくらいですか。**該当する番号1つに 印**を付けてください。

1. 64kbps以下	4. 512kbps以下	7. 8Mbps以下	10. 100Mbps以下
2. 128kbps以下	5. 1.5Mbps以下	8. 12Mbps以下	11. 100Mbps超
3. 256kbps以下	6. 5Mbps以下	9. 45Mbps以下	12. 分からない

▶ 貴事業所では、**インターネットを利用できる端末の台数**は何台ありますか。**数字で記入**してください。

利用できる端末台数 =		台
-------------	--	---

\* 実数の正確な把握が困難な場合は、概数で記入してください。

(2) インターネットを**どのような目的で利用**していますか。**該当する番号すべてに 印**を付けてください。

1. 社内外との連絡・コミュニケーション	9. 企業への商品・サービスの販売
2. ホームページによる情報提供・宣伝	10. 一般消費者への商品・サービスの販売
3. 情報の検索、入手	11. 支払いや振込の電子決済
4. 関連会社との情報共有、データの交換	12. 商品などのユーザーサポート
5. フリーウェアなどのソフトウェアの入手	13. IP電話
6. 市場調査の実施	14. e-ラーニング
7. クイズや懸賞の実施	15. 従業員の募集
8. 企業からの部品・材料等の調達	16. その他

問4 情報通信ネットワーク(企業内通信網や企業間通信網又はインターネット等)を利用している事業所に、安全対策についてお尋ねします。

- (1) 過去1年間において、情報通信ネットワークの利用の際に1～9に該当する**セキュリティ侵害事案は発生**しましたか。**該当する番号すべてに 印を付けてください。いずれの被害も受けていない場合は10に 印を付けてください。**

- |                                |                      |
|--------------------------------|----------------------|
| 1. コンピュータウイルスを発見したが感染しなかった     | 6. Web上(BBS等)での誹謗中傷等 |
| 2. コンピュータウイルスを発見し、少なくとも1回は感染した | 7. ホームページの改ざん        |
| 3. 不正アクセス <sup>*1</sup>        | 8. 故意・過失による情報漏洩      |
| 4. スパムメールの中継利用・踏み台             | 9. その他               |
| 5. DoS攻撃 <sup>*2</sup>         | 10. 特に被害はない          |

\*1事業所等のコンピュータシステムに無許可で侵入し、システムに不具合を起こさせたり、不正に利用することなどを意味する。

\*2メール・サーバーに大量のメールを送ってシステムをダウンさせるなど、サービスを提供させないようにする攻撃。

- (2) (1)で「1. コンピュータウイルスを発見したが感染しなかった」または「2. コンピュータウイルスを発見し、少なくとも1回は感染した」と回答した事業所にお尋ねします。過去1年間において、**どのくらいの頻度で発見**しましたか。**該当する番号1つに 印を付けてください。**

- |              |             |            |
|--------------|-------------|------------|
| 1. 毎日        | 4. 月に1回程度   | 6. 半年に1回程度 |
| 2. 2～3日に1回程度 | 5. 3ヶ月に1回程度 | 7. 1年に1回程度 |
| 3. 週に1回程度    |             |            |

- (3) (1)で「2. コンピュータウイルスを発見し、少なくとも1回は感染した」と回答した事業所にお尋ねします。過去1年間において、**何回感染**しましたか。**該当する番号1つに 印を付けてください。**

- |       |       |         |
|-------|-------|---------|
| 1. 1回 | 3. 3回 | 5. 5回以上 |
| 2. 2回 | 4. 4回 |         |

- (4) 貴事業所では、**情報通信ネットワークのデータセキュリティやウイルス対策**に関して、**どのように対応**していますか。**該当する番号すべてに 印を付けてください。**

- |  |                        |
|--|------------------------|
| 1. セキュリティポリシーの策定                       | 11. アクセスログの記録          |
| 2. セキュリティ監査                            | 12. 認証技術の導入による利用者確認    |
| 3. セキュリティ管理のアウトソーシング                   | 13. データやネットワークの暗号化     |
| 4. 社員教育                                | 14. 回線監視               |
| 5. パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルスチェックプログラムを導入 | 15. ファイアウォールの設置        |
| 6. サーバにウイルスチェックプログラムを導入                | 16. 代理サーバ等の利用          |
| 7. OSへのセキュリティパッチの導入                    | 17. 不正侵入検知システム(IDS)の導入 |
| 8. 外部接続の際にウイルスウォールを構築                  | 18. その他                |
| 9. ウイルスチェック対応マニュアルを策定し、社内教育を充実         | 19. 分からない              |
| 10. ID、パスワードによるアクセス制御                  | 20. 特に対応していない          |

- (5) (4)で「5」または「6」に回答した事業所にお尋ねします。貴事業所では、**ウイルスチェックプログラムのパターンファイルをどれくらいの周期で更新**していますか。**該当する番号1つに 印を付けてください。**

- |                   |                    |                  |
|-------------------|--------------------|------------------|
| 1. 毎日更新している       | 5. 3ヶ月に1回以上は更新している | 9. 導入してから更新していない |
| 2. 週に1回以上は更新している  | 6. 半年に1回以上は更新している  | 10. 分からない        |
| 3. 月に1回以上は更新している  | 7. 1年に1回以上は更新している  |                  |
| 4. 隔月に1回以上は更新している | 8. 1年を超える周期で更新している |                  |

(6) (4)で「7. OSへのセキュリティパッチの導入」に回答した事業所にお尋ねします。

貴事業所では、OSのセキュリティパッチをどれくらいの周期で適用していますか。該当する番号1つに 印を付けてください。

- |                      |                    |                  |
|----------------------|--------------------|------------------|
| 1. リリースされ次第直ちに適用している | 4. 半年に1回以上は適用している  | 7. 導入してから適用していない |
| 2. 隔月に1回以上は適用している    | 5. 1年に1回以上は適用している  | 8. 分からない         |
| 3. 3ヶ月に1回以上は適用している   | 6. 1年を超える周期で適用している |                  |

最後に、貴事業所の概要についてお尋ねします。

F1 貴事業所の従業員数\*はどのくらいですか。数字で記入してください。

								人
--	--	--	--	--	--	--	--	---

\*従業員数：平成16年12月1日又はこれに最も近い給与締切日現在の貴事業所に常時雇用されている者として、臨時・日雇・パートタイマーと呼ばれる者でも、1か月を超える契約の者又は平成15年10、11月にそれぞれ18日以上働き、調査日現在も雇用されている者は該当します。

F2 貴事業所の年間売上高\*はどのくらいですか。百万円単位で数字で記入してください。

									百万円
--	--	--	--	--	--	--	--	--	-----

\*売上高：平成15年度(平成15年4月から平成16年3月までの1年間)の売上高(営業外収入は含めない。)を記入してください。この期間の記入が困難な場合には、最も近接した決算前1年間の金額を記入してください。なお、事業所として売上高のない場合にはご面倒でも「0」と記入してください。

\*銀行業は経常収益を、生命保険会社は保険料等収入を、損害保険会社は正味保険料を記入してください。

**質問は以上です。お手数をお掛けいたしますが、同封の返信用封筒にてご返送ください。  
切手は貼らなくて結構です。ご協力ありがとうございました。**